

令和8年度 第1回 愛媛県森林環境保全基金運営委員会

日時：令和8年7月28日(火) 15:00～17:00

場所：愛媛県林業会館 3階 大ホール

次 第

1 開 会

2 開会あいさつ

3 議 事

(1) 第1号議案

令和7年度 愛媛県森林環境税活用事業の実績報告について

(2) 第2号議案

令和8年度 愛媛県森林環境税活用事業について

(3) その他

4 閉会あいさつ

5 閉 会

愛媛県森林環境保全基金運営委員会委員名簿

任期
{

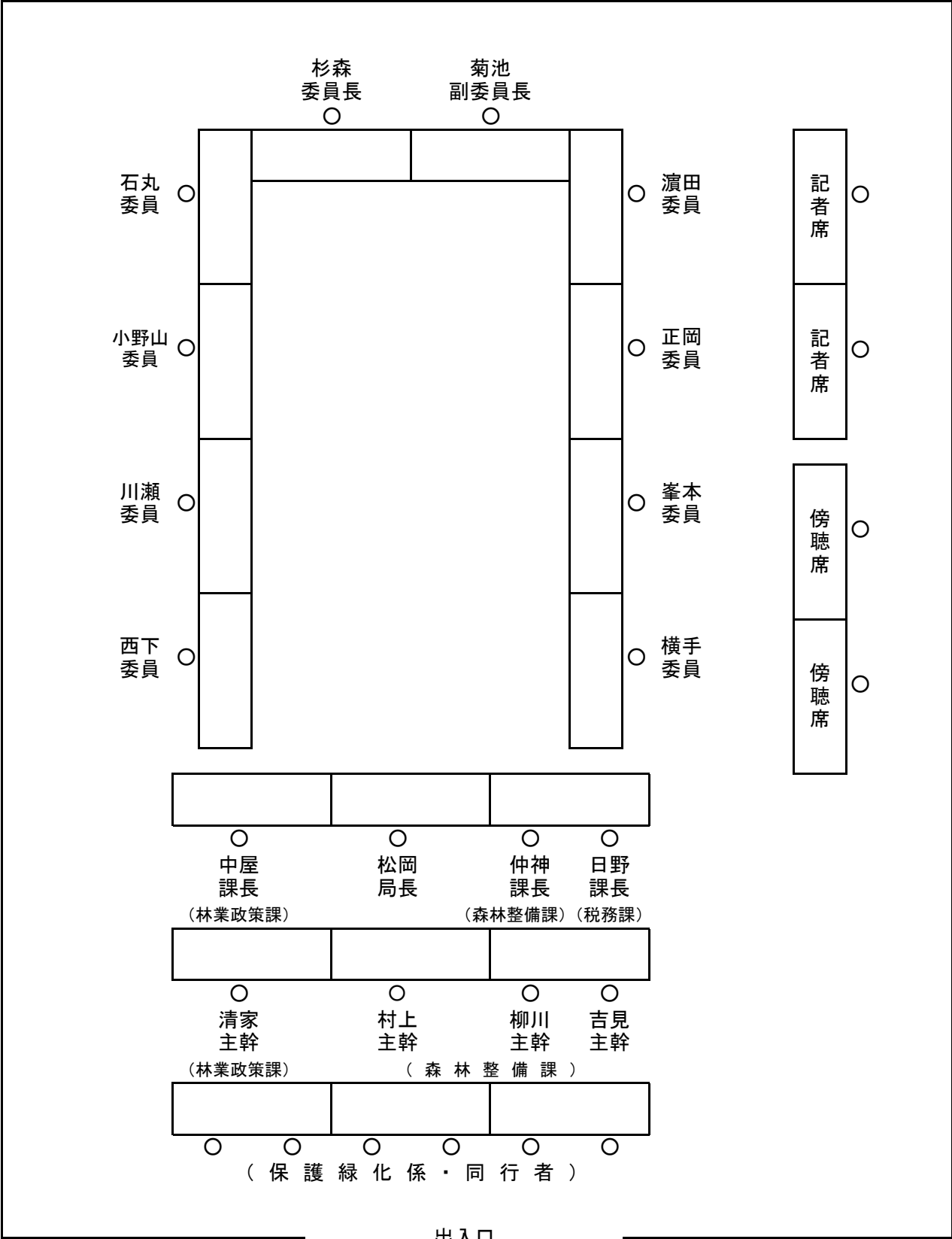
 令和 7 年 4 月 1 日
 令和 9 年 3 月 3 1 日

職種	現職	氏名	備考
一般県民 (公募)	石丸真智子建築設計室 代表	イシマル マチコ 石丸 真智子	
消費者代表	愛媛県農山漁村生活研究協議会 会長	オノヤマ カヲリ 小野山 かをり	
福祉関係者	愛媛大学教育学部 准教授	カワセ クミコ 川瀬 久美子	
林業関係者	愛媛県林業研究グループ連絡協議会 前会長	キクチ シュンイチロウ 菊池 俊一郎	
学識経験者	愛媛大学 副学長	スギモリ マサトシ 杉森 正敏	
木材関係者	株式会社共栄木材 代表取締役	ニシタ フンペイ 西下 文平	
漁業関係者	愛媛県青年漁業者連絡協議会 副会長	ハマダ ケン 濱田 賢	
企業関係者	(一社)愛媛県建築士事務所協会 副会長	マサオカ ヒデキ 正岡 秀樹	
環境教育 関係者	元愛媛県教育委員会 委員	ミネモト ヨコ 峯本 陽子	
森林ボランティア 関係者	えひめ森の案内人会 副会長	ヨコテ ヒロコ 横手 裕子	

敬称略、五十音順。

令和8年度 第1回 愛媛県森林環境保全基金運営委員会配席図

日時： 令和8年7月28日（火） 15:00～17:00
場所： 愛媛県林業会館 3階 大ホール



○愛媛県森林環境保全基金条例

平成16年12月24日 条例第50号

愛媛県森林環境保全基金条例を次のように公布する。

愛媛県森林環境保全基金条例

(設置)

第1条 水源のかん養、県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の確保その他の森林の有する公益的機能の重要性にかんがみ、森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造に関する施策を推進するため、森林環境保全基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

第2条 基金として積み立てる額は、愛媛県森林環境税条例（平成16年愛媛県条例第46号）の規定による森林環境税の収入額に相当する額から賦課徴収に要する費用を控除した額で一般会計歳入歳出予算（以下「予算」という。）で定める額とする。

(管理)

第3条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

(運用益金の処理)

第4条 基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、基金に編入する。

(処分)

第5条 基金は、第1条の目的を達成するための事業に要する経費並びに基金の管理及び運営に要する経費に充てるため、その全部又は一部を処分することができる。

(繰替運用)

第6条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(愛媛県森林環境保全基金運営委員会)

第7条 第5条に規定する事業に関する事項その他基金に関する事項を調査審議させる等のため、愛媛県森林環境保全基金運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会は、委員10人以内で組織する。
- 3 委員は、学識経験のある者その他適当と認められる者のうちから、知事が委嘱する。
- 4 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 委員は、再任されることができる。
- 6 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、基金の管理及び運営に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

この条例は、平成17年4月1日から施行する。

○愛媛県森林環境保全基金運営委員会規則

平成17年3月11日規則第9号

愛媛県森林環境保全基金運営委員会規則を次のように定める。

愛媛県森林環境保全基金運営委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、愛媛県森林環境保全基金条例（平成16年愛媛県条例第50号）第8条の規定に基づき、愛媛県森林環境保全基金運営委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(委員)

第2条 委員の任期が満了したときは、当該委員は、後任者が委嘱され、又は任命されるまで引き続きその職務を行うものとする。

2 知事は、委員が心身の故障のため職務の執行ができないと認めるとき、又は委員に職務上の義務違反その他委員たるに適しない非行があると認めるときは、その委員を罷免することがある。

(委員長及び副委員長)

第3条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 会議は、委員の過半数の出席がなければ、議事を開き、議決することができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会議は、公開する。ただし、委員長が特に必要があると認めるときは、会議の全部又は一部を公開しないことができる。

(参考人)

第5条 委員会は、調査審議等のため必要があるときは、委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、農林水産部森林局森林整備課において処理する。

(雑則)

第7条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

第1号議案

令和7年度愛媛県森林環境税活用事業の実績
報告について

令和7年度 森林環境保全基金事業実績の概要

(単位：千円)

項 目			予算額(a)	決算額(b)	差引(b－a)
歳入	税収見込み額		552,294	552,274	△ 20
	運用利息		783	803	20
	前々年度の税収超過額		12,717	12,717	0
	前年度残額		29,198	29,198	0
	歳入合計(A)		594,992	594,992	0
歳出	県指定事業	森をつくる活動	277,140	232,563	△ 44,577
		木をつかう活動	247,140	212,167	△ 34,973
		森とくらす活動	41,716	37,506	△ 4,210
	公募	公募事業	15,000	14,217	△ 783
	事業計(B)		580,996	496,453	△ 84,543
	全国植樹祭 積立額(C)		13,658	13,658	0
	単年度不用額(D)		338	84,881	84,543
	歳出総計(B＋C＋D)		594,992	594,992	0
差引残額(A－B－C－D)			0	0	0

令和7年度 森林環境保全基金事業実績

(単位:千円)

区分	歳入内訳	予算額	決算額	差引
森林環境 保全基金 積立金	税収見込み額	552,294	552,274	△ 20
	運用利息	783	803	20
	前々年度の税収超過額	12,717	12,717	0
	前年度残額	29,198	29,198	0
	積立金総計(A)	594,992	594,992	0

区分	歳出内訳(予算事業名)	予算額	決算額	差引
県 指 定 事 業	森をつくる活動	277,140	232,563	△ 44,577
	① 森林整備推進事業(造林事業費)	68,000	67,871	△ 129
	② 集落等山地災害危険地区整備事業費	50,000	19,313	△ 30,687
	③ フォレスト・マイスター養成支援事業費	14,950	14,385	△ 565
	④ 有害鳥獣総合捕獲事業費	51,780	51,780	0
	⑤ 特定鳥獣保護管理計画推進事業費	6,600	5,402	△ 1,198
	⑥ 優良種苗確保事業費	36,419	36,399	△ 20
	⑦ 林業躍進プロジェクト推進事業費	5,897	4,236	△ 1,661
	⑧ 県産大径材生産促進事業費	7,993	7,880	△ 113
	⑨ スマート林業人材育成研修事業費	3,655	3,489	△ 166
	⑩ 新規林業就業者育成事業費	2,774	2,763	△ 11
	⑪ 森林病虫獣害対策事業費	3,288	2,868	△ 420
	⑫ 未来につなげる森づくり促進事業費	24,000	14,393	△ 9,607
	⑬ 全国林業後継者大会開催費(全国植樹祭開催準備費の一部)	1,784	1,784	0
	木をつかう活動	247,140	212,167	△ 34,973
	① 木質バイオマス利用促進事業費	17,730	10,075	△ 7,655
	② CLT等建築物建設促進事業費	63,490	41,973	△ 21,517
	③ 木の香る公園施設整備費	4,000	4,000	0
	④ えひめ材住宅普及啓発事業費	87,776	87,552	△ 224
	⑤ 愛媛県産材製品市場開拓促進事業費	17,365	15,095	△ 2,270
	⑥ 特用林産物生産販売促進事業費	20,149	16,842	△ 3,307
	⑦ 県庁第二別館整備事業費	9,630	9,630	0
	⑧ 久万高原庁舎整備事業費	16,000	16,000	0
	⑨ 駐在所等庁舎整備費	3,000	3,000	0
	⑩ 松山城北特別支援学校整備事業費	8,000	8,000	0
	森とくらす活動	41,716	37,506	△ 4,210
	① 県民と森との交流促進事業費	23,552	20,391	△ 3,161
	② 「森に親しむ博物館」開催事業費	4,015	3,998	△ 17
	③ アートの森プロジェクト事業(美術館展示事業費)	1,500	1,481	△ 19
	④ えひめ森林公園魅力発信事業	9,877	9,462	△ 415
	⑤ 森林カーボンオフセット促進事業費	2,772	2,174	△ 598
公募	県民参加の森林づくり公募事業費	15,000	14,217	△ 783
	事業総計(B)	580,996	496,453	△ 84,543
	全国植樹祭 積立額(C)	13,658	13,658	0
	総計(B+C)	594,654	510,111	△ 84,543

差額 D= (A-B-C) ※単年度不用額	338	84,881	84,543
------------------------------	------------	---------------	---------------

[全国植樹祭積立金事業]

(単位:千円)

区分	歳入内訳	予算額	決算額	差引
全国 植樹祭 積立金	R7年度積立額	13,658	13,658	0
	R6年度までの積立残額	274,878	274,878	0
	積立金総計(E)	288,536	288,536	0

区分	歳出内訳	予算額	決算額	差引
関連 事業	① 全国植樹祭開催準備費(全国林業後継者大会開催費を除く)	106,867	106,867	0
	事業総計(F)	106,867	106,867	0

差額(E-F) ※次年度繰越金	181,669	181,669	0
------------------------	----------------	----------------	----------

森林環境税の事業目標の達成状況

第1期森林環境税の実績（H17～21年度）

項目	目標 数値	単位	実 績							備考
			H17	H18	H19	H20	H21	計	達成率 (%)	
森林整備面積	1,700	ha	73	274	625	1,016	4,321	6,309	371	
木材使用量	31,000	m3	－	4,848	2,672	5,725	14,054	27,299	88	H18開始
県民参加人数	230,000	人	20,853	60,232	112,330	178,134	257,680	629,229	274	

第2期森林環境税の実績（H22～26年度）

項目	目標 数値	単位	実 績							備考
			H22	H23	H24	H25	H26	計	達成率 (%)	
森林整備面積	10,325	ha	3,616	3,776	1,247	804	477	9,920	96	
木材使用量	60,000	m3	23,514	21,475	27,936	37,252	31,302	141,479	236	
県民参加人数	720,000	人	203,631	107,942	73,908	161,107	113,239	659,827	92	

第3期森林環境税の実績（H27～R元年度）

項目	目標 数値	単位	実 績							備考
			H27	H28	H29	H30	R元	計	達成率 (%)	
森林整備面積	8,840	ha	1,487	1,460	1,470	1,508	1,536	7,461	84	
木材使用量	140,000	m3	55,172	73,216	100,030	120,928	136,802	486,148	347	
県民参加人数	720,000	人	124,623	129,728	136,869	127,186	512,355	1,030,761	143	

第4期森林環境税の実績（R2～R6年度）

項目	目標 数値	単位	実 績							備考
			R2	R3	R4	R5	R6	計	達成率 (%)	
森林整備面積	7,600	ha	1,190	1,135	1,222	1,265	1,077	5,889	77	
木材使用量	210,000	m3	91,784	91,112	90,400	95,040	94,467	462,803	220	
県民参加人数	720,000	人	359,228	320,847	486,162	550,411	241,698	1,958,346	272	

第5期森林環境税の実績（R7～R11年度）

項目	目標 数値	単位	実 績							備考
			R7	R8	R9	R10	R11	計	達成率 (%)	
森林整備面積	1,600 (8,000)	ha	871	—	—	—	—	871	54	
木材使用量	119,000 (595,000)	m3	160,801	—	—	—	—	160,801	135	
県民参加人数	500,000 (2,500,000)	人	335,936	—	—	—	—	335,936	67	

※1 目標数値欄の上段は1年間分の数値、下段()書きは第5期5年間の数値

※2 達成率はR7年度の目標数値に対する実績の割合

実績計(H17～R7)

項目	目標総数	単位	総実績	達成率 (%)
森林整備面積	30,065	ha	30,450	101
木材使用量	560,000	m3	1,278,530	228
県民参加人数	2,890,000	人	4,614,099	160

令和 7 年度 県指定事業

森をつくる活動 関係事業

① 森林整備推進事業（造林事業）

「えひめ農林水産業振興プラン2021」による森林整備を一層強化するため、国庫補助の対象とならない森林施業等に支援を行い、森林の持つ公益的機能の高度発揮と林業の活性化、ひいては、地球温暖化防止に貢献します。

1 ポイント

「えひめ農林水産業振興プラン 2021」に基づき、森林が持つ地球温暖化防止や水源涵養及び県土保全機能等の高度発揮を図るため、森林整備を積極的に推進し、同プランの目標達成に取り組んでいます。

本事業では、国庫補助の対象とならない森林所有者自ら実施する森林施業等に対する支援を行うことによって、同プランの目標達成に寄与するとともに、森林の保全・整備と林業・木材産業の振興を図るものです。

2 事業内容及び採択要件等

事業種	事業内容	採択要件
①自伐林家支援事業	国庫補助事業の対象とならない森林所有者等が自ら行う森林施業に対し、支援を行う。 (実施主体：森林所有者等)	・対象施業は、植栽、獣害対策、下刈、間伐、森林作業道開設等 ・1 施行地の面積が0.05ha以上
②未整備森林再生事業	国庫補助事業の対象とならない林業事業体等が行う森林施業等に対し、支援を行う。 (実施主体：森林組合、林業事業体等)	・対象施業は、更新伐、森林作業道改良等 ・1 施行地の面積が0.10ha以上
③林業架線作業支援	国庫補助事業の対象とならない林業事業体等が行う林業架線による森林施業に対し、支援を行う。 (実施主体：林業事業体等)	・林業架線による木材生産等 ・1 施行地の面積が0.50ha以上

3 令和7年度実績

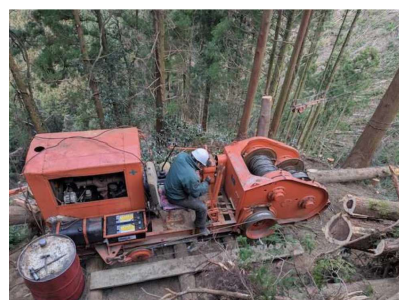
- (1) 実績額 67,871 千円
(2) 実施状況



間伐



更新伐



架線作業

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	森林整備面積 (ha)	257	298	298	298	298	1,449
	金額(千円)	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	340,000
	うち森林環境税(千円)	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	340,000
実績	森林整備面積 (ha)	199					199
	金額(千円)	67,871					67,871
	うち森林環境税(千円)	67,871					67,871
実施箇所		県下全域	県下全域	県下全域	県下全域	県下全域	県下全域

② 集落等山地災害危険地区整備事業

「山地災害危険地区」のうち土砂流出防止機能等が著しく低下し、降雨によって集落等に被害を及ぼす恐れのある地区の森林について、本数調整伐等を実施し、下層植生を導入するなど土砂流出防止機能の高い健全な森林へと誘導します。

1 ポイント

近年、局地集中豪雨や大規模地震等の異常天然現象が増加する傾向にあり、山地災害の様相が大きく変化していることから、継続的な公共治山事業と併せて、これまで想定していなかった山地災害に対する新たな対応が求められています。

本事業では、公共治山事業として採択されない「山地災害危険地区」のうち土砂流出防止機能等が著しく低下し、降雨等で集落等に被害を及ぼす可能性が高い地区の森林等を緊急に整備して山地災害危険地の解消を図ることとしています。

2 事業内容

(1) 溪流タイプ ・本数調整伐（間伐率 40%程度） ・簡易木製構造物（木製ダム・柵工等） ・その他森林機能回復のために必要なもの (2) 山腹タイプ ・本数調整伐（間伐率 40%程度） ・簡易木製構造物（木製土留工・柵工等） ・その他森林機能回復のために必要なもの (3) 機能回復タイプ ・溪流内や既存治山施設に異常堆積した土石や流木等の除去 ・既存治山施設の軽微な修復	【実施場所】 県が定めている山地災害危険地区であって、民有林治山事業の採択基準を満たさない箇所であること。 【事業主体】 県 【採択要件】 林分が過密化等して土砂流出防止機能等が低下している箇所で、次のいずれかに該当するもの。 ① 溪流タイプ 現に森林が荒廃等して溪流に土砂の流出が認められる箇所で、整備対象森林面積が 10ha 以上、かつ、1 箇所の工事費（全体計画額）が 500 万円以上であること。 ② 山腹タイプ 人家 5 戸以上の集落後背部の森林で、整備対象面積が 5 ha 以上、かつ、1 箇所の工事費（全体計画額）が 250 万円以上であること。 ③ 機能回復タイプ 集落後背部の森林で、台風災害等により、土石や流木等の不安定堆積物が異常堆積し、森林が有する災害防止機能や既存治山施設の機能が低下している箇所であること。
--	---

3 令和 7 年度実績

- (1) 実績額 19,313 千円（事務費含む）
- (2) 実施状況



山腹タイプ（本数調整伐）



山腹タイプ（本数調整伐）

森をつくる活動

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	山地保全面積	90ha	70ha	90ha	90ha	90ha	430ha
	事業費	50,000 千円	44,000 千円	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円	244,000千円
	うち森林環境税	50,000 千円	44,000 千円	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円	244,000千円
実績	山地保全面積	6.3ha					6.3ha
	作業歩道等	120m					120m
	事業費	19,313 千円					19,313千円
	うち森林環境税	19,313 千円					19,313千円
実施箇所		西条市(1) 今治市(2) 鬼北町(1)					

③ フォレスト・マイスター養成支援事業

公益的機能を持つ森林を面的・効率的に整備する林業技術者(フォレストワーカー)と作業管理者(フォレスト・マイスター)を養成する研修を実施し、林業の担い手の確保育成を図ります。

1 ポイント

森林の持つ公益的機能を発揮するためには、適切な森林整備とそれに伴う木材生産の実施、搬出される木材の多面的利用を推進する必要があります。しかし、森林整備を行う林業の担い手は、減少しており、時代の要請に応える林業の担い手の確保が急務となっています。

このため、新規就業を希望する者に林業を行う上で必要な基本的知識・技術・資格を取得する研修を実施し、現場作業を担う林業技術者(フォレストワーカー)を養成するとともに、現場作業班のリーダー及び現場作業の管理者(フォレスト・マイスター)を養成し、林業の担い手の確保育成を図ります。

2 事業内容

(1) フォレストワーカー養成コース 対象人数 年間 14 名 【実績 20 名】 研修期間 25 日間	森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修 (緑の雇用担い手確保育成対策事業と共催で実施) ○講習内容: 林業の基礎知識、造林育林技術、伐採技術、機械の構造と仕組み、森林病虫獣害の防除 ○取得資格: 玉掛技能講習、小型車両系建設機械運転業務特別教育(整地等)、伐木等の業務に係る特別教育、刈払機取扱作業安全衛生教育、走行集材機械の運転の業務の特別教育
(2) 林業架線作業技術コース 対象人数 年間 14 名 【実績 13 名】 研修期間 30 日間	林業架線作業に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修 ○講習内容: 架線知識、架線法令、架線力学、架線設計、架線の架設・撤去、集材機操作、クレーン架設・撤去、スイングヤード架設・撤去、ワイヤーロープ実習、架線現場視察 ○取得資格: 林業架線作業主任者免許、小型移動式クレーン運転技能講習、簡易架線集材装置等の運転の特別教育、機械集材装置の運転の業務特別教育、はい作業従事者安全教育
(3) 高性能林業機械作業技術コース 対象人数 年間 12 名 【実績 9 名】 研修期間 39 日間	高性能林業機械活用およびコスト管理に必要な知識・技術・資格等の研修 ○講習内容: 高性能林業機械の基本操作、高性能林業機械の構造と仕組み、スイングヤード架設・撤収、システム運用実習、間伐作業の技術・経営・コスト管理 ○取得資格: 大型自動車運転免許、車両系建設機械(整地等・解体)技能講習、不整地運搬車技能講習、フォークリフト運転技能講習、はい作業主任者技能講習、走行集材機械の運転の業務の特別教育、伐木等機械の運転業務の特別教育、簡易架線集材装置等の運転の特別教育
(4) 安全衛生教育指導者育成コース 対象人数 年間 6 名 【実績 5 名】 研修期間 3 日間	安全衛生及び技術向上に関する高度な指導者の養成研修 ○講習内容 伐木等作業に関する安全管理と KY 活動の進め方

森をつくる活動

3 令和7年度実績

(1) 実績額 14,385 千円

(2) 実施状況



フォレストワーカー養成コース



林業架線作業技術コース



高性能林業機械作業技術コース



安全衛生教育指導者育成コース

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	森林整備面積	40ha	40ha	40ha	40ha	40ha	200ha
	研修受講者数	45人	66人	45人	45人	45人	225人
	事業費	14,950千円	18,843千円	14,950千円	14,950千円	14,950千円	78,643千円
	うち森林環境税	14,950千円	18,843千円	14,950千円	14,950千円	14,950千円	78,643千円
実績	森林整備面積	94ha					
	研修受講者数	47人					
	事業費	14,385円					
	うち森林環境税	14,385円					
実施箇所		県内一円					

④ 有害鳥獣総合捕獲事業（一部森林環境税事業）

ニホンジカによる農林業等に係る被害を軽減し、森林等の公益的機能の保全や農林業従事者の生産意欲の減退を防ぐため、市町が行うニホンジカ捕獲事業を支援します。

1 ポイント

近年、ニホンジカによる森林被害や農作物被害が深刻化しているため、市町が行うニホンジカ捕獲事業を支援し、ニホンジカの捕獲を強化します。

2 事業内容

有害鳥獣総合捕獲事業

- ① 補助対象
市町が、ニホンジカの捕獲を強化するため、銃器又はわなによりニホンジカを捕獲した者に対し、奨励金の交付等を行うのに要する経費に対して補助
- ② 事業実施主体 市町
- ③ 補助率 1 / 2 以内
- ④ 基準経費 10,000 円／頭

3 令和7年度実績

- (1) 実績額 51,780 千円（全体事業費 116,090 千円）
- (2) 実施状況 ニホンジカ捕獲頭数 11,069 頭

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	捕獲計画数（全体）	10,800頭	10,800頭	10,800頭	10,800頭	10,800頭	54,000頭
	捕獲計画数（森林環境税分）	10,356頭	10,356頭	10,356頭	10,356頭	10,356頭	51,780頭
	事業費	108,000 千円	108,000 千円	108,000 千円	108,000 千円	108,000 千円	540,000 千円
	うち森林環境税	51,780 千円	51,780 千円	51,780 千円	51,780 千円	51,780 千円	258,900千円
実績	捕獲実績数（全体）	11,069 頭					
	捕獲実績数（森林環境税分）	11,069 頭					
	事業費	116,090 千円					
	うち森林環境税	51,780 千円					
実施箇所		ニホンジカにより森林被害及び農作物被害を受けている市町	ニホンジカにより森林被害及び農作物被害を受けている市町	ニホンジカにより森林被害及び農作物被害を受けている市町	ニホンジカにより森林被害及び農作物被害を受けている市町	ニホンジカにより森林被害及び農作物被害を受けている市町	

⑤ 特定鳥獣保護管理計画推進事業（一部森林環境税事業）

ニホンジカによる生態系被害等を抑制するため、個体数を適正に推定するための生息調査等を実施するとともに、これまで捕獲が進まなかった高標高地域等での、個体数調整を目的とした計画的な捕獲を実施します。

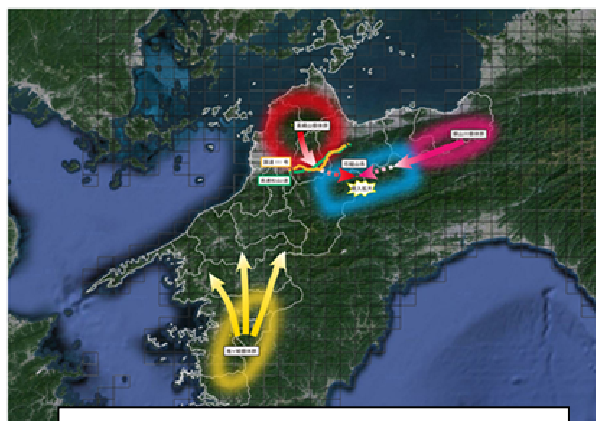
1 ポイント

ニホンジカによる農林業被害等が深刻な状況にあり、平成 25 年 12 月、環境省と農林水産省が「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」をとりまとめ、ニホンジカの個体群を令和 10 年度までに半減させることを目指しています。

県では適正管理計画を策定し、増えすぎたニホンジカを適正な生息数にするよう、生息密度調査等を実施し、個体数を推定するとともに、捕獲目標の達成のため、認定鳥獣捕獲等事業者等による積極的な個体調整（捕獲）を推進しました。

2 事業内容

- (1) ニホンジカの食害による自然植生の喪失を早期かつ確実に抑制・防止するため、石鎚山系及び石鎚山系に侵入が危惧される東予東部地域、東予西部・中予北東部地域の個体数調整を行うとともに、被害の著しい南予南部地域の個体数調整を、集中的かつ広域的に実施しました。



ニホンジカ捕獲実施箇所

- (2) ニホンジカ、イノシシの生活環境、農林業及び生態系に係る被害への対策に寄与するため、生息密度の推定を行いました。ニホンジカについては、県下 40 ルートでの糞塊密度調査の結果や捕獲頭数等から、イノシシについては、捕獲頭数等をもとに算出しました。

3 令和 7 年度実績

- (1) 実績額 5,402 千円（全体事業費 35,154 千円）
(2) 実施状況



4 事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 11 年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	調査地点数 (生息密度)	40	40	40	40	40	200
	捕獲従事者数 (延べ)	300人	300人	300人	300人	300人	1,500人
	事業費	38,316千円	43,711千円	38,316千円	38,316千円	38,316千円	196,975千円
	うち森林環境税	6,600千円	8,263千円	6,600千円	6,600千円	6,600千円	34,663千円
実績	調査地点数 (生息密度)	40					
	捕獲従事者数 (延べ)	410人					
	事業費	35,154千円					
	うち森林環境税	5,402千円					
実施箇所		[生息密度調査] 県内40地点 [捕獲箇所:シカ] 石鎚山系、東予東部 地域、東予西部・中 予北東部地域、南予 南部地域					

⑥ 優良種苗確保事業（一部森林環境税事業）

林木の品種改良、種子採取源の整備等を行い、優良な種穂の供給を確保するとともに、林業躍進プロジェクトの推進に向けて、低コスト再造林の実現が課題となっていることから、通年植栽が可能なコンテナ苗、成長等が優れた第2世代精英樹（特定母樹・エリートツリー）、国が推進している花粉症対策品種苗木の利用拡大の促進を積極的に行います。

1 ポイント

私たちの生活を守る森林は、植え付けた苗木が立派に成長し成林するまでに、数十年を要します。この間、保育作業をはじめ多くの人手と経費が投入され、厳しい自然環境のもとで森林は、病害虫や気象害の危険にさらされることになります。植え替えなどのやり直しができないことから、植え付けられる苗木の優劣は健全な森林を造成する上で大きな要因となってきます。

このため、県では優良な種穂を確保するため、スギ・ヒノキ等の優良母樹の整備に取り組むとともに、成長に優れた特定母樹やエリートツリー、花粉症対策品種、松くい虫抵抗性品種など、県民のニーズに対応した品種の保全、低コスト造林として注目されているコンテナ苗等の利用促進など、新たな品種や技術等を普及し活力ある林業を目指します。

2 事業内容

事業名	事業内容
育種母樹林整備事業	県採種園（新居浜市・東温市・内子町）内の採種用母樹の育成及び着花結実を促進するためのジベレリン処理等を実施
花粉症対策品種等育成推進事業	花粉症対策品種の採種園管理及びその普及啓発・育苗技術習得を実施
苗木供給体制整備事業（※森林環境税事業）	第2世代精英樹や花粉症対策品種からなるミニチュア採種園の整備や、コンテナ苗木の生産拡大等の支援を実施
種子採取事業（※森林環境税事業）	林業躍進プロジェクト等に基づき増産する優良種苗確保に必要な種子の採取を実施

3 令和7年度実績

(1) 実績額 36,399 千円（全体事業費 43,007 千円）

(2) 実施状況



4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	母樹導入ｽｷﾞ	920本	400本	200本	—	100本	1,620本
	母樹導入ﾋﾉｷ	156本	300本	50本	300本	100本	906本
	球果採取量	1,100L	1,100L	1,100L	1,100L	1,100L	1,100L
	事業費	43,602 千円	46,776 千円	35,000 千円	35,000 千円	35,000 千円	195,378 千円
	うち森林環境税	36,419 千円	39,000 千円	28,000 千円	28,000 千円	28,000 千円	159,419 千円
実績	母樹導入ｽｷﾞ	500 本					
	母樹導入ﾋﾉｷ	106 本					
	球果採取量	597L					
	事業費	43,007 千円					
	うち森林環境税	36,399 千円					
実施箇所		県下全域					

⑦ 林業躍進プロジェクト推進事業費（一部森林環境税事業）

林業躍進プロジェクト（第2期）の進行管理や次期プロジェクトの検討を行うとともに、県民に向けた当県の森林・林業に係る情報発信等を行う。

1 ポイント

「えひめ農林水産業振興プラン 2021」及びその実行プログラムである「林業躍進プロジェクト（第2期）」の進行管理や、次期プロジェクトの検討を行うため、県民との意見交換のための会議を開催するほか、2050 カーボンニュートラル社会の実現に向けた持続可能な森林経営など SDGs に関する情報を発信することにより、県民や企業に対し、森林・林業に対する理解と森づくりへの参画を促進します。

2 事業内容

項 目	取 組 内 容
(1) 林業躍進プロジェクト（第2期）推進事業	林業躍進プロジェクト（第2期）の進行管理や次期プロジェクトの検討を行うため、推進会議等を開催する。
(2) 林業躍進プロジェクト普及事業	林業普及指導員が中心となって、主伐や再造林などスマート林業の導入、団地化等による施業の集約化の推進など、森林所有者や林業事業者へ普及啓発するとともに、広報活動等を積極的に活用する。
(3) 「えひめ森林・林業」情報発信事業	森林・林業の情報発信力を強化し、担い手確保や林業のイメージアップを図る。

3 令和7年度実績

(1) 実績額 4,236 千円（全体事業費 6,939 千円）

(2) 実施状況



林業躍進プロジェクト推進会議

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計 画	推進会議等の開催	4回	4回	4回	4回	4回	20回
	県民参加人数	100人	100人	100人	100人	100人	500人
	事業費	8,672 千円	8,672 千円	8,672 千円	8,672 千円	8,672 千円	43,360 千円
	うち森林環境税	5,897 千円	5,897 千円	5,897 千円	5,897 千円	5,897 千円	29,485 千円
実 績	推進会議等の開催	4 回					
	県民参加人数	70 人					
	事業費	6,939 千円					
	うち森林環境税	4,236 千円					
実施箇所		県下全域	県下全域	県下全域	県下全域	県下全域	

⑧ 県産大径材生産促進事業費

大径材に対応できる機械や路網の改良、集積・保管場所の確保、サプライチェーンの構築に要する経費の一部を支援します。

1 ポイント

山から生産される大径材の占める割合は年々加速しており、大径化した原木を安全かつ効率的に出荷するには路網や機械等の基盤整備に加え、大径材の安定供給体制構築が急務となっています。

本事業では、大径材を安全かつ効率的に生産・資源循環できるシステムを構築するため、大径材に対応した林内路網の拡幅や生産・再造林に係る作業システムの改良に要する経費の一部を支援します。

2 事業内容

項 目	取 組 内 容
(1) 生産システム整備支援	大径材を安全かつ効率的に生産・資源循環できるシステムを構築するため、大径材に対応した林内路網の拡幅や素材生産・再造林に係る作業システムの改良に要する経費の一部を支援する。
(2) 集積・保管場所確保支援	大径材用途の多様化に対応するため、集積・保管・仕分け場所（山土場や中間土場など）の確保や整備に要する経費の一部を支援する。
(3) サプライチェーン構築支援	大径材を製材工場へ安定的に供給するためのサプライチェーン構築にあたり、大径材生産管理に資する I C T 機材等導入経費の一部を支援する。

3 令和7年度実績

(1) 実績額 7,880 千円

(2) 実施状況



生産基盤整備支援（林内路網の拡幅）



サプライチェーン構築支援（生産管理機材の導入）

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計 画	生産システム整備数	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	10箇所
	土場整備数	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	10箇所
	サプライチェーン構築数	2 体制	2 体制	2 体制	2 体制	2 体制	10体制
	事業費	7,933 千円	7,933 千円	7,933 千円	7,933 千円	7,933 千円	39,665 千円
	うち森林環境税	7,933 千円	7,933 千円	7,933 千円	7,933 千円	7,933 千円	39,665 千円
実 績	生産システム整備数	2 箇所					
	土場整備数	0 箇所					
	サプライチェーン構築数	1 体制					
	事業費	7,880 千円					
	うち森林環境税	7,880 千円					
実施箇所		県下全域	県下全域	県下全域	県下全域	県下全域	

⑨ スマート林業人材育成研修事業（一部森林環境税事業）

森林・林業分野においてもＩＣＴ等のＤＸ技術を活用して施業の効率化を図ることが期待されているため、林業事業体を対象とする研修を実施してスマート林業を実現する人材を育成します。

1 ポイント

ウッドショックなどを背景に国産材の需要が高まる一方、林業分野でも担い手の減少が進んでおり、ＩＣＴ等のＤＸ技術を活用した業務の効率化を図ることが不可欠となっています。

本事業では、林業研究センターが林業事業体等の従事者を対象に、林業に係るＤＸの基礎から、携帯型森林情報システム等の活用、ドローンを使用した効率化技術等を体系的に修得できる実習を行うことで、ＤＸ技術を林業の現場でフル活用できるスマート林業人材の育成に取り組むこととしています。

スマート林業においては、施業計画から造林・伐採・搬出、流通などに至る工程において、ＤＸ技術をフル活用することを目指しており、スマート林業人材を育成することで、これら各段階における労働負荷の軽減、作業の安全確保、生産性向上を推進することとしています。

2 事業内容

(1) スマート林業技術研修

区分	項目	目的	日程	定員、回数	受講対象
ＤＸ基礎技術研修		スマート林業基礎的知識を有する人材を育成するため、ＩＣＴ／ＩＯＴ、ドローン、ＡＩ、森林クラウド、サプライチェーンマネジメント等の最新技術の可能性と利用方法に関する幅広い知識の習得	１日間 (室内のみ)	人数：60名 回数：１回 実績：69名	県・市町職員、森林組合、林業事業体の職員
ＤＸ実践技術研修	①携帯型森林情報システム（フォレストトラック）	現在における位置情報と森林情報の迅速に把握することが可能となる当該システムの利用方法の習得	１日間 (現地１日、室内１日)	人数：4名 回数：3回 実績：9名	森林組合、林業事業体の職員
	②地理情報システム（GIS）	森林の位置情報に関するデータを総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能とする当該システムの利用方法の習得	１日間 (室内のみ)	人数：4名 回数：3回 実績：9名	
	③デジタルコンパス	林地の周囲測定の迅速化、省力化	１日間 (現地：半日、室内：１日)	人数：4名 回数：3回 実績：9名	
	④衛星測位システム（GNSS）	地上での現在位置を正確に計測し、取得データによる面積測等を可能とする当該システムの利用方法を習得する。	１日間 (現地：半日、室内：半日)	人数：4名 回数：3回 実績：9名	
ＤＸ応用技術研修	⑤ドローン基本操作	ドローンに関する基礎知識と操作技術の習得	１日間 (現地のみ)	人数：4名 回数：3回 実績：9名	
	⑥ドローン空撮	ドローン空撮技術の習得	１日間 (現地のみ)	人数：4名 回数：3回 実績：9名	
	⑦ドローン解析	ドローンにより取得したデータを解析、利用するための技術の習得	１日間 (室内のみ)	人数：12名 回数：1回 実績：9名	
	⑧地上レーザースキャナー（簡易型）	地上レーザースキャナーによる正確かつ迅速な林内情報の取得及び利用技術の習得	１日間 (現地：半日、室内：半日)	人数：12名 回数：1回 実績：9名	
	⑨木材検収システム	ソフトをインストールしたスマートフォンで、はい積みされた丸太を撮影及び画像解析をおこない、本数、断面積、材積を把握するシステムの利用方法の習得	１日間 (現地：半日、室内：半日)	人数：12名 回数：1回 実績：9名	
	⑩ICTハーベスタ	１本の丸太から販売価格が最大となるよう自動で採材や仕分けを可能とするICTハーベスタの利用技術の習得	１日間 (現地：半日、室内：半日)	人数：12名 回数：1回 実績：9名	

森をつくる活動

3 令和7年度実績

(1) 実績額 3,489 千円（全体事業費 3,489 千円）

(2) 実施状況



4 事業期間 令和7年度

5 全体計画

事業内容		R 7	計
計 画	研修受講者数	1 6 0 人	1 6 0 人
	事業費	3, 655 千円	3, 655 千円
	うち森林環境税	3, 655 千円	3, 655 千円
実 績	研修受講者数	1 7 9 人	1 7 9 人
	事業費	3, 489 千円	3, 489 千円
	うち森林環境税	3, 489 千円	3, 489 千円
実施箇所		県内一円	

⑩ 新規林業就業者育成事業費（一部森林環境税事業）

林業への新規就業者を確保するため、林業事業体と就業希望者とのマッチングを促進する就業相談会を開催します。

1 ポイント

森林の持つ公益的機能を発揮するためには、適切な森林整備とそれに伴う木材生産の実施、搬出される木材の多面的利用を推進する必要があります。しかし、森林整備を行う林業の担い手は、減少しており、時代の要請に応える林業の担い手の確保が急務となっています。

このため、林業労働力確保支援センターを中心として、県内の林業事業体と就業希望者とのマッチングを促進する就業相談会を開催し、幅広く林業の担い手を確保します。

2 事業内容

林業の新規就業者を確保するため、林業労働力確保支援センターが中心となり、就業相談会「森林の仕事ガイダンス」を年2回開催し、就業希望者が広く林業に関する情報（林業の仕事の特色や作業内容等）を収集する機会や就業に向けて不安に思っていることに対して相談できる機会を創出します。

3 令和7年度実績

- (1) 実績額 2,763 千円（全体事業費 3,712 千円）
 (2) 実施状況



松山市会場



松山市会場



西条市会場



西条市会場

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R 7	R 8	R 9	R10	R11	計
計画	新規林業就業者数	60人	60人	60人	60人	60人	300人
	事業費	4,328千円	6,768千円	4,328千円	4,328千円	4,328千円	24,080千円
	うち森林環境税	2,774千円	2,775千円	2,774千円	2,774千円	2,774千円	13,871千円
実績	新規林業就業者数	45人					
	事業費	3,712千円					
	うち森林環境税	2,763千円					
実施箇所		県内一円					

⑪ 森林病虫害獣害対策事業（一部森林環境税事業）

県木である松を守るため、重要な松林を対象とした必要最小限度の松くい虫薬剤樹幹注入を行い、松林の保全を図るほか、ナラ枯れ被害拡大防止に向けた対策を実施する。

1 ポイント

県木である松を守るため、従来から行っている薬剤樹幹注入の予防措置を実施することで、引き続き適切な防除に努めることとする。

また、令和6年度に県内で初確認されたナラ枯れ被害について、現地調査による被害状況の把握を行う。

2 事業内容

(1) 松のみどりを守る活動事業（樹幹注入）

松くい虫による枯死を予防するため、松に薬剤を注入する。

市町	事業量	事業費	うち森林環境税額
今治市	358 m ³	7,700 千円	2,007 千円
上島町	26 m ³	1,223 千円	300 千円
計	384 m ³	8,923 千円	2,307 千円

(2) ナラ枯れ被害状況調査

県内でのナラ枯れ被害拡大防止のため、現地調査及びトラップの設置、顕微鏡を使った同定を行う。（事業費：561 千円）

3 令和7年度実績額

(1) 実績額 2,868 千円（全体事業費 11,127 千円）

(2) 実施状況



樹幹注入作業の様子（上島町）



誘引捕殺によるトラップ設置の様子（今治市）

4 事業期間

令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計 画	樹幹注入量	348m ³	339m ³	339m ³	339m ³	339m ³	1,704m ³
	ナラ枯れ調査箇所数	9箇所	9箇所	9箇所	9箇所	9箇所	45箇所
	事業費	12,507千円	13,497千円	13,497千円	13,497千円	13,497千円	66,045千円
	うち森林環境税	3,288千円	3,616千円	3,616千円	3,616千円	3,616千円	17,752千円
実 績	樹幹注入量	384m ³					
	ナラ枯れ調査箇所数	5箇所					
	事業費	11,127千円					
	うち森林環境税	2,868千円					
実施箇所		樹幹注入（今治市・上島町） ナラ枯れ調査（今治市・伊予市・東温市）					

⑫未来につなげる森づくり促進事業

循環利用が可能な森づくりに向け、木材供給の拠点である経営林を対象とし、植栽の新たな研究技術の活用や伐採者による機械地拵え（じごしらえ）の普及など森林整備に要する労務の削減効果による新たな労働力の創出に向けた取組みに対する支援を行います。

1 ポイント

限られた担い手で再造林を行うためには、省力化・低コスト化が不可欠であり、本事業では、事業量・収益性・担い手の増加につながると考える取組みを行い、持続可能な林業経営の実現を図るものです。

2 事業内容及び採択要件等

	事業種	事業内容	採択要件
経営林整備促進事業	①エリートツリーモデル事業	エリートツリーの活用による、造林保育作業等の軽減効果の実証を行うモデル林整備に対し、支援を行う。	・1施行地0.1ha以上 ・1haあたりの植栽本数は、概ね2,000本/ha以下
	②シカ対策苗木モデル事業	大苗（苗長：概ね1.2m）を活用し、ニホンジカによる食害の低減効果による低コスト化の実証を行うモデル林整備に対し、支援を行う。	・1施行地0.1ha以上 ・1haあたりの植栽本数は、概ね2,000本/ha以下
	③機械地拵え導入促進事業	主伐を行う者が、伐採作業と合わせて機械による地拵えを実践することに対し、支援を行う。	・1施行地0.1ha以上 ・伐採、機械地拵えを合わせて行うものであること ・伐採者と植栽者の連携を図るものであること
	④下刈拡大支援事業	従来手法にとらわれず創意工夫による効率化を図り、下刈面積を拡大した取組に対し、支援を行う。	・当年度実施した下刈面積（4月1日以降に着手し、当年度内に完了したもの）が直近3か年の平均面積を1.3倍以上拡大すること
研修会の開催	再造林の増加につながる省力化・低コスト化に資する技術の普及啓発を図るため、経営林整備促進事業で得られた成果を報告するなど、優良事例を広く関係者で共有し、早期の現場定着が図られる実践的な研修会を開催		

3 令和7年度実績

(1) 実績額 14,393 千円

(2) 実施状況



経営林整備促進事業（機械地拵え）



研修会（四国中央市）

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和9年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	計
計画	事業実施面積	150ha	150ha	150ha	300ha
	研修会の開催	50人	50人	50人	50人
	金額(千円)	24,000	24,000	24,000	72,000
	うち森林環境税(千円)	24,000	24,000	24,000	72,000
実績	事業実施面積	98ha			98ha
	研修会の開催	55人			55人
	金額(千円)	14,393			14,393
	うち森林環境税(千円)	14,393			14,393
実施箇所		県下全域	県下全域	県下全域	県下全域

令和 7 年度 県指定事業

木をつかう活動 関係事業

① 木質バイオマス利用促進事業

林地残材等の木質バイオマスの利用拡大を促進するとともに、未利用材の流通システムの構築を支援し、中山間地域を支える林業の振興、木材の利用拡大を図ります。

1 ポイント

森林整備により発生し、林内に放置されている林地残材等の木質バイオマス利用を進めるため、木質バイオマスの搬出等に係る経費の支援を行い、発電用チップ等の原料として安定的に利用する事業を促進するとともに、未利用材の生産流通システムの構築・検証を支援します。

2 事業内容

(1) 林地残材発電利用促進事業

採算が合わない為に放置されている不定形な林地残材を木質バイオマス発電用途にむけ供給する取組を支援します。

事業主体 : 林地残材を資源化し県内の木質バイオマス発電所に供給する者

補助対象者 : 森林所有者

補助対象木材 : 森林内で発生した林地残材のうち、重量で取引される発電用の木質バイオマス

補助金額 : 16,200 千円 (675 円/t 以内 : 基準単価 (8,000 円/t) と買取単価の差額 1/2 以内)

(2) 木質バイオマスエネルギー利用普及促進事業

県内における中小木材産業の木質バイオマス利用を促進するため、エネルギー利用の実態調査を行うとともに、施設導入計画等の作成を支援し、エネルギー効率の向上を図ります。

3 令和7年度実績

(1) 実績額 10,075 千円

(2) 実施状況

○林地残材発電利用促進事業[8,853 千円]

林内に放置されている林地残材をバイオマス発電に用いるため、林地残材の搬出経費に対し支援を行いました。

事業内容	補助対象材積 (t)
林地残材の資源化に対する補助 (3 社)	16,559

○木質バイオマスエネルギー利用普及促進事業[1,222 千円]

県内における中小木材産業の木質バイオマス利用を促進するため、エネルギー利用実態調査等を行いました。

木をつかう活動

(3) 事業イメージ



4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	林地残材等の資源化量	24,000t	24,000t	24,000t	24,000t	24,000t	120,000t
	事業費	17,730 千円	17,730 千円	17,730 千円	17,730 千円	17,730 千円	88,650千円
	うち森林環境税	17,730 千円	17,730 千円	17,730 千円	17,730 千円	17,730 千円	88,650千円
実績	林地残材等の資源化量	16,559t	t	t	t	t	t
	事業費	10,075千円	千円	千円	千円	千円	千円
	うち森林環境税	10,075千円	千円	千円	千円	千円	千円
実施箇所		県内	県内	県内	県内	県内	

② C L T 等建築物建設促進事業

本県が全国に先駆けて普及を図っているC L T (直交集成板)の利用や建築物木材利用促進協定制度に基づく協定を締結した民間企業等を対象に地域材を利用した施設の木造化・木質化を支援し、県産材の更なる利用促進を図り、脱炭素社会の実現を目指します。

1 ポイント

県内で製造されるC L T等県産材を活用し、民間のC L T建築物や民間建築物への建設・設計支援や設計技術者等の育成、一般県民への普及・PRを推進します。

2 事業内容

(1) C L T 建築物建設促進事業

① C L T 建築物支援事業 (事業主体：民間事業者)

C L T の需要拡大のため、これまで木材が使われていなかった民間の商業施設や低層の非住宅分野等における建設・設計に対し支援を行い、C L T 建築物の建設を促進し、需要拡大を図ります。

事業区分	事業内容	補助単価、補助率	補助金の上限
建設支援	CLT 建築物の建設に対する補助	CLT 使用量に対する定額補助 (90 千円/㎡)	5,000 千円/施設
設計支援	CLT 建築物の設計に対する補助	CLT 建築物の設計に要する経費の 1/2 以内	2,000 千円/施設

② C L T 建築物普及促進事業 (事業主体：県 (委託先：愛媛県C L T普及協議会))

設計士、施工業者及び加工業者等の実務者を対象に実務的な体験型セミナーを開催し、C L T に関する実務者の育成を図るほか、一般消費者等への普及・PRにより、C L T 建築物の建設を促進します。

③ C L T 普及促進情報整備事業 (事業主体：県)

既存のC L T 建築物における住環境評価を検証し、C L T 建築物の建設促進を図ります。

④ 普及促進事業 (事業主体：県)

(一社)日本C L T協会等が実施する研修会やセミナー等の各種活動に参加するほか、普及効果の高いC L T 建築物の建設事例や各種工法の情報収集を実施し、県内でのC L T 利用を普及・促進します。

(2) 公共的施設等木材利用促進支援事業

① 民間建築物木材利用支援事業 (事業主体：民間事業者)

国や県と建築物木材利用促進協定を結んだ事業者が、施設の木造化を行う場合に支援します。

事業内容	補助単価、補助率	補助金の上限
事務所、店舗等の木造化や内装木質化に係る補助	木工事費の 1/2 以内	5,000 千円/施設

② 公共的施設木製家具等普及促進支援事業 (委託先：(一社)愛媛県木材協会)

公共的な役割を果たす民間施設に対して、木製家具等を設置することにより、木材のすばらしさを伝えられるとともに、県産材の利用促進と本県のイメージアップを図ります。

③ 県庁第二別館木製什器導入支援事業

県庁第二別館会議室において、県産ヒノキ材を圧密加工したテーブルを設置することにより、県産材のPRや普及促進を進めていきます。

3 令和7年度実績

(1) 実績額 41,973 千円 (うち令和8年度への繰越 9,481 千円)

(2) 実施状況

○C L T 建築物建設促進事業

①C L T 建築物支援事業

C L T の建設を促進させるため、民間事業者が建設するシンボリックなC L T 建築物の設計・建設に対する支援を行いました。(設計支援4件、建設支援3件(うちR8年度へ繰越2件))

②C L T 建築物普及促進事業

市町や設計実務者等を対象とした体験型セミナー等を実施し、C L T 建築物の建設促進を図りました。

③C L T 普及促進情報整備事業

C L T 建築物における住環境性能の環境評価を検証し、販路開拓のツールとして活用を図りました。

④普及促進事業

C L T 加工施設の導入や建設に向けて先進事例を調査するとともに、各種イベント等において、C L T の利点や活用事例などを紹介し、普及啓発に努めました。



C L T 建築物支援事業 (ALOVO(同))



普及促進事業 (体験型セミナーの開催)

○木材利用推進事業

①民間建築物木材利用支援事業 (2件 (うち R8 年度へ繰越2件))

(株)伊予銀行、(株)セブン-イレブン・ジャパンの店舗への木材利用に対し支援を実施しました。

②公共的施設木製家具等普及促進事業

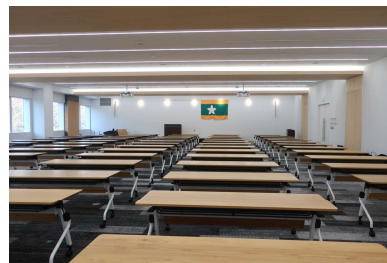
公共的施設に県産材で製作したベンチやテーブルなど木製家具の設置支援を行いました。

③県庁第二別館木製什器導入支援事業

県庁第二別館の会議室に県産ヒノキを圧密加工したテーブルを 113 台納入しました。



民間建築物木材利用支援事業 (伊予銀行波止浜支店)



県庁第二別館木製什器導入支援事業

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	C L T 建築物数	5施設	5施設	5施設	5施設	5施設	25施設
	C L T 設計件数	4件	4件	4件	4件	4件	20件
	C L T 建築物普及 セミナー回数	3回	3回	3回	3回	3回	15回
	民間建築物木材 利用件数	4施設	4施設	4施設	4施設	4施設	24施設
	事業費	63,490千円	63,490千円	63,490千円	63,490千円	63,490千円	317,450千円
	うち森林環境税	63,490千円	63,490千円	63,490千円	63,490千円	63,490千円	317,450千円
実績	C L T 建築物数	3施設					
	C L T 設計件数	4件					
	C L T 建築物普及 セミナー回数	3回					
	民間建築物木材 利用件数	2施設					
	事業費	41,973千円					
	うち森林環境税	41,973千円					
実施箇所		○C L T 建築物数 事務所 2 施設 美術館 1 施設 ○C L T 設計件数 事務所 3 施設 共同住宅 1 施設 ○民間建築物木材 利用件数 店舗 2 施設					

③ 木の香る公園施設整備事業

利用者に優しい木材を使用した公園施設の整備を進めていきます。

1 ポイント

「木をつかう」事業の一環として、県管理の都市公園において、休憩所、ベンチや分煙パーテーションなどの新たな施設を木製品で整備することにより、利用者が優しく暖かみを感じることができる公園の整備を進めるとともに、景観的にも周囲の樹木と調和した緑豊かな安らぎ空間を提供するものである。

※県管理の都市公園
県営総合運動公園（とべ動物園を含む）、道後公園、南予レクリエーション都市公園

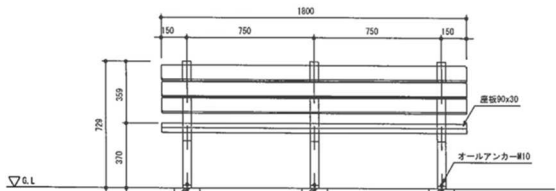
2 事業内容

- 事業箇所 県営総合運動公園（とべ動物園）
（伊予郡砥部町上原町 240 番地）
- 施設概要 木製ベンチ 10 基
- 整備効果 とべ動物園に木製のベンチを設置することで、公園利用者にうおいとやすらぎの空間を提供するとともに、周囲樹木等と調和した景観の向上が期待できる。
また、さまざまな人々が集い、ふれあいの場となる都市公園に間伐材を利用した設を設置することで、木材に対する理解や関心を深めることになり、木材の利用促進にも寄与する。

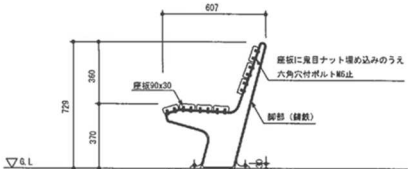
3 令和7年度実績

- (1) 実績額 4,000 千円
- (2) 実施状況

公園名・地区名	事業主体	事業内容	事業費	備考
とべ動物園	愛媛県	木製ベンチ	4,000 千円	
計			4,000 千円	



正面図



側面図



4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

木をつかう活動

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計 画	ふれあう人数(人)	113,400人	36,700人	38,800人	56,400人	38,800人	284,100人
	木材使用量(m3)	1m3	1m3	7m3	1m3	7m3	1m3
	事業費	4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	20,000 千円
	うち森林環境税	4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	20,000千円
実 績	ふれあう人数(人)	80,600 人					
	木材使用量(m3)	0.4m3					
	事業費	4,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	4,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円
実施箇所		とべ動物園 (ベンチ)	南レク (テーブル・ ベンチ)	南レク (パーゴラ)	南レク (テーブル・ ベンチ)	南レク (四阿)	

④ えひめ材住宅等普及啓発事業

県産材や木造住宅の良さを普及啓発する相談窓口の開設・運営、県産材を利用する住宅や非住宅（事務所や店舗等）の新築や内装木質化への木材利用を促進し、工務店等が実施する県産材の普及PR活動を支援し、県産材の需要拡大を図ります。

1 ポイント

木材や木造住宅の良さを普及啓発する相談窓口の開設・運営や良質な県産材製品を利用する住宅及び非住宅の新築及び内装木質化、工務店等が実施する県産材の普及PR活動を支援するとともに、住宅等における県産材の需要拡大、工務店や消費者等へのJAS製品及び森林認証材の普及定着を図り、木材利用による持続的な森林整備を推進します。

2 事業内容

(1) 木と暮らしの相談窓口開設支援事業

木造住宅や木材利用全般に関する相談窓口を開設し、県産材等の普及啓発活動を支援します。

- ①相談窓口の設置（常設） ②研修会等の開催（設計・施工者向け） ③出前木材利用相談窓口
④見学会の開催（消費者向け） ⑤住宅関係の情報発信（イベント出展、HP等） ⑥木をつかう教育等の促進

(2) えひめ材の家づくり促進支援事業

住宅を建設する施主に対して、県産柱材及び県産森林認証柱材を無償提供します。

【在来軸組工法】

○提供柱材 1棟当たり64本以内：（県産材）198千円/件、支援件数250件

（県産森林認証材）243千円/件、支援件数50件

梁・桁について、県産材を100%使用した場合、特別加算60千円/件、支援件数20件

【桝組壁工法】

○ツーバイフォー材 ：（県産材）172千円/件、支援件数5件

(3) 住宅等リフォーム木材利用促進事業

個人住宅や店舗等のリフォームを行う施主に対して、県産材製品の利用を支援します。

○住宅等1件当たり100千円（下限）～168千円（上限）、支援件数30件

(4) 外構施設木材利用促進事業

個人住宅や店舗等に外構施設を設置する施主に対して、県産材製品の利用を支援します。

○設置工事1件当たり100千円（下限）～168千円（上限）、支援件数20件

(5) 非住宅建築物木材利用促進事業

県産材を利用した非住宅建築物の建築や内装木質化を行う民間事業者等を対象に、県産材製品の利用を支援します。

○木造化支援（ヒノキ材）897千円/件、支援件数4件

○木造化支援（ツーバイフォー材）639千円/件、支援件数1件

○内装木質化支援 1,055千円/件、支援件数4件

3 令和7年度実績

(1) 実績額 87,552千円

(2) 実施状況

○木と暮らしの相談窓口の開設

相談受付時間 9:00～17:00（休館日：日、祝祭日）

木造住宅に関する専門相談（706件）

○えひめ材の家づくり促進支援事業

木造住宅を建設する施主に対して、県産柱材（64本/棟）を無償提供（300棟）

○住宅等リフォーム木材利用促進事業

個人住宅や店舗等のリフォームを行う施主に対して、県産材製品の利用を支援（51棟）

○外構施設木材利用促進事業

個人住宅や店舗等に木製外構施設を設置する施主に対して、県産材製品の利用を支援（11棟）

木をつかう活動

○非住宅建築物木材利用促進事業

県産材を利用した非住宅建築物の建築や内装木質化を行う民間事業者等を対象に、県産材製品の利用を支援（建築：5棟、内装木質化：3棟）



えひめ材の家づくり促進支援事業



住宅等リフォーム木材利用促進事業



外構施設木材利用促進事業



非住宅建築物木材利用促進事業

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R 7	R 8	R 9	R10	R11	計
計 画	相談窓口相談件数	600件	600件	600件	600件	600件	3,000件
	柱材提供件数	305件	305件	305件	305件	305件	1,525件
	住宅等リフォーム木材利用件数	30件	30件	30件	30件	30件	150件
	外構施設木材利用件数	20件	20件	20件	20件	20件	100件
	非住宅建築物木材利用件数	5件	5件	5件	5件	5件	20件
	事業費	87,776千円	89,694千円	89,694千円	89,694千円	89,694千円	446,552千円
	うち森林環境税	87,776千円	89,694千円	89,694千円	89,694千円	89,694千円	446,552千円
実 績	相談窓口相談件数	706件	件	件	件	件	件
	柱材提供件数	300件	件	件	件	件	件
	住宅等リフォーム木材利用件数	51件	件	件	件	件	件
	外構施設木材利用件数	11件	件	件	件	件	件
	非住宅建築物木材利用件数	5件	件	件	件	件	件
	事業費	87,552千円	千円	千円	千円	千円	千円
	うち森林環境税	87,552千円	千円	千円	千円	千円	千円
実施箇所		県内	県内	県内	県内	県内	

⑤ 愛媛県産材製品市場開拓促進事業

品質管理、多様な製品供給、安定供給といった信頼性のある県産材の販売体制整備や大消費地での市場開拓に対して支援するとともに、木材の新たな利用用途開発を支援することで、林業経営の安定と森林整備を推進します。

1 ポイント

愛媛県産材製品市場開拓協議会が行う3大都市圏等の大消費地における愛媛県産材やCLTの販路拡大を支援するとともに、有力な木材需用者に対する知事トップセールスやマッチング商談会を実施し、県産材の需要拡大を促進します。

2 事業内容

- (1) 販売体制整備事業【事業主体：愛媛県産材製品市場開拓協議会】
 - 3大都市圏等における大手商社・住宅メーカー、設計事務所等に対するセールス等の実施
 - 非住宅や中高層建築物を手掛ける大手建設会社等に対しCLT営業活動の実施
- (2) 愛媛県産材販売促進事業【事業主体：愛媛県(一部委託(愛媛県産材製品市場開拓協議会))】
 - 首都圏の大手商社、住宅メーカー等を対象にマッチング商談会を実施するとともに、展示会等への出展により、効率的に商談機会を創出するとともに、有力木材需用者への知事トップセールスを実施するなど、県産材製品の販路開拓を実施します。
- (3) 新たな県産材利用促進事業【事業主体：民間事業者等】
 - ①県産材利用用途開発事業
県産材を使用した新商品や利用方法の開発に取り組もうとする民間企業への支援
 - ②愛媛県産材イベント出展事業
県産材を活用し開発された商品をイベント等に出展し、県産材製品の新たな需要を創出します。

3 令和7年度実績

- (1) 実績額 15,095 千円
- (2) 実施状況
 - 販売体制整備事業
大手商社・プレカット工事等に対する営業活動を支援し、新たな販路拡大を行いました。
 - 愛媛県産材販売促進事業
愛媛県産材のPRのため、首都圏等大消費地で開催される展示会に出展しました。
 - ・非住宅 木造建築フェア 2025 (R7. 6. 4～6) (東京ビックサイト)県内外において県産材マッチング商談会を実施しました。
 - ・木材関係者を招待して商談会を実施 (R7. 11. 19) (愛知県名古屋市)
 - 新たな県産材利用促進事業
 - ・民間企業等のアイデアを活かし、製材製品以外の県産材の利用商品や利用方法の開発に対し、以下のとおり支援を行いました。(5件)
 - ・愛媛県産材のPRのため、首都圏等大消費地で開催される展示会に出展しました。
WOOD コレクション 2025 (R8. 2. 12～13) (東京ビックサイト)

事業主体	実施内容
Little Branch	県産材を使用したアクセサリ開発補助
中村 ひとみ	県産材を活用した乳幼児向けおもちゃの開発・製品化補助
株式会社オルネット	県産ヒノキ材を活用した木のおもちゃの開発補助
株式会社共栄木材	県産材を使用したトラスの開発補助
株式会社LINK WOOD DESIGN	県産ヒノキを使用したシャンプー等の開発補助
計	5件

木をつかう活動



非住宅 木造建築フェア 2025 での県産材 P R (R7. 6. 4～5)



名古屋市内の木材市場での県産材展示・販売会 (R7. 11. 19)



WOOD コレクション 2025 (R8. 2. 12～13)

4 事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 11 年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	県産材マッチング商談会の実施	3回	3回	3回	3回	3回	15回
	建材関係展示会への出展	2回	2回	2回	2回	2回	10回
	新たな県産材利用件数	5件	5件	4件	4件	4件	22件
	イベントへの出展	1回	1回	1回	1回	1回	5回
	事業費	17,365千円	17,365千円	17,365千円	17,365千円	17,365千円	86,825千円
	うち森林環境税	17,365千円	17,365千円	17,365千円	17,365千円	17,365千円	86,825千円
実績	県産材マッチング商談会の実施	2回					
	建材関係展示会への出展	1回					
	新たな県産材利用件数	5件					
	イベントへの出展	1回					
	事業費	15,095千円					
	うち森林環境税	15,095千円					

⑥ 特用林産物生産販売促進事業費（一部森林環境税事業）

特用林産物の生産者確保及び収量の安定化を図るため、生産基盤の強化を図るほか、ブランド力強化のための取組みを実施します。

1 ポイント

原木乾しいたけ等の特用林産物は、農山村地域の活性化を図るうえで重要な品目となっている一方、生産者の減少や気候変動による豊凶等により、生産量が思うように伸びていない現状にあります。

そこで、特用林産物の生産者確保及び収量の安定化や生産基盤の強化に加えて、消費宣伝活動、新たな販路の開拓やメニュー開発等により、ブランド力の強化を目指すとともに、地域の資源を活用した農山村地域の活性化を図ります。

2 事業内容

事業名	事業内容
(1) 特用林産物生産促進事業	生産者・森林組合等を対象とし、生産促進支援に取り組む。
(2) 特用林産物販売・消費拡大支援事業	生産者・消費者当を対象とし、販売・消費拡大支援に取り組む。

3 令和7年度実績

(1) 実績額 16,842 千円（全体事業費 17,417 千円）

(2) 実施状況



料理コンテスト



林福連携の取り組み



乾しいたけ料理の提供による
消費拡大支援

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	ふれあう人数	200人	200人	200人	200人	200人	1,000人
	木材使用量	2,000m ³	2,000m ³	2,000m ³	2,000m ³	2,000m ³	10,000m ³
	事業費	20,836 千円	20,836 千円	20,836 千円	20,836 千円	20,836 千円	104,180 千円
	うち森林環境税	20,149 千円	20,149 千円	20,149 千円	20,149 千円	20,149 千円	100,745 千円
実績	ふれあう人数	123 人					
	木材使用量	3,871m ³					
	事業費	17,417 千円					
	うち森林環境税	16,842 千円					
実施箇所		県下全域	県下全域	県下全域	県下全域	県下全域	

⑦ 県庁第二別館整備事業費

第二別館について、防災機能の強化を図るとともに、官民共創拠点の整備や執務室のスマートオフィス化により、官民共創や新しい働き方を推進する拠点として整備しました。

1 ポイント

県庁第二別館建替えにおける施設整備の基本的な考え方の一つに、「省エネルギーと木材活用による環境に配慮した庁舎」を位置付けており、県産材を活用したCLTを耐震壁として各階の南北面を中心に使用することで、温暖化対策を加速させるとともに、地域を潤すCLT活用モデルとして発信するほか、県民に環境と調和する温かみのある空間を提供します。

※CLT耐震壁設置のほか、太陽光パネルや雨水貯留槽の設置、電気自動車（EV）用急速充電器の整備等により、環境配慮型庁舎の実現を図りました。

2 事業内容

構造 S造（地下1階柱頭免震）＋CLT耐震壁
階数 地上11階＋機械フロア／地下1階
最高高さ 51.5m
延べ面積 14,255.36㎡

3 令和7年度実績

- (1) 実績額 9,630千円（全体事業費5,537,463千円）
(2) 実施状況



4 事業期間 令和7年度

5 全体計画

事業内容		R7	計
計画	CLT耐震壁	107㎡	107㎡
	事業費	5,535,391千円	5,535,391千円
	うち森林環境税	9,630千円	9,630千円
実績	CLT耐震壁	107㎡	107㎡
	事業費	5,537,463千円	5,537,463千円
	うち森林環境税	9,630千円	9,630千円
実施箇所		松山市	

⑧ 久万高原庁舎整備事業費

久万高原庁舎建替に伴い、久万高原町が林産地であるという特性にも配慮して、ＣＬＴの活用をはじめとした庁舎の木質化を実施します。

1 ポイント

新庁舎は、「①木造化と防災拠点機能の維持」「②ＣＬＴを活用したシンボリックな庁舎」「③カーボンニュートラルへの貢献」を３本柱に設計されており、県産原木を使用した「焼杉板」の外装や内装の木質化のほか、構造材に県内最大級のＣＬＴを使用しており、県産材の需要拡大にも貢献している。

地域住民も利用する新庁舎を最大限木質化することによって、久万高原町の主要産業である林業をＰＲするほか、地域住民の木材に対する理解や関心を一層深めるとともに、地域の防災拠点として、木造の耐久性や安全性も啓発できる。

2 事業内容

- 整備場所 上浮穴郡久万高原町久万 571 番地 1、576 番地
- 構造 木・鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建
- 敷地面積 1,872.25 ㎡
- 延床面積 1,134.99 ㎡
- 入居予定 久万高原土木事務所、久万高原農業指導班、農村整備第一課久万高原駐在、久万高原森林林業課
- 供用開始 令和 7 年 11 月 25 日

3 令和 7 年度実績

- (1) 実績額 16,000 千円（全体事業費 624,732 千円）
- (2) 実施状況



4 事業期間

令和 7 年度

5 全体計画

事業内容		R7	計
計画	木材使用量	317㎡	317㎡
	事業費	619,728 千円	619,728 千円
	うち森林環境税	16,000 千円	16,000 千円
実績	木材使用量	385㎡	385㎡
	事業費	624,732 千円	624,732 千円
	うち森林環境税	16,000 千円	160,000 千円
実施箇所		上浮穴郡 久万高原町	

⑨ 駐在所等庁舎整備費

人と環境にやさしい自然素材である木材を使用して、地域の治安環境を確保するため、老朽化した駐在所を新築整備します。

1 ポイント

交番・駐在所は、地域の治安環境確保に必要不可欠な施設であることから、警察事象の複雑化、多様化に対応できるように、老朽化が著しい施設の整備を進め、併せて木材のぬくもりに触れることにより、地域住民に気軽に利用される施設を目指します。

2 事業内容

- (1) 事業個所 大洲警察署長浜交番
- (2) 施設概要 木造2階建 85.55 m²
事務室、相談室、仮眠室ほか
- (3) 整備内容 交番新築及び既存交番の解体撤去

3 令和7年度実績

- (1) 実施額 3,000 千円（全体事業費 63,691 千円）
- (2) 実施状況



外観



内装



木材利用状況

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和8年度

5 全体計画

事業内容		R7	計
計画	ふれあう人数	370人	370人
	事業費	69,205 千円	69,205千円
	うち森林環境税	3,000 千円	3,000千円
実績	ふれあう人数	370 人	370 人
	事業費	63,691 千円	63,691千円
	うち森林環境税	3,000 千円	3,000千円
実施箇所		長浜交番（新築）	

⑩松山城北特別支援学校（仮称）整備事業費

松山城北特別支援学校の校舎整備において、内装の一部に県産材を使用し、空間に温かみを持たせ、児童生徒が安心して過ごせる環境を整える。

1 ポイント

みなら特別支援学校松山城北分校を拡充し、中予地域北部の知的障がい教育の拠点となる小・中・高一貫の松山城北特別支援学校を開設するために、校舎整備において、内装の一部に県産材を使用することで、空間に温かみを持たせ、児童生徒が安心して過ごせる環境を整える。

2 事業内容

- (1) 事業箇所 愛媛県松山市馬木町 2325（松山聾学校敷地内）
- (2) 施設概要 校舎 軽量鉄骨造 2 階建て（延床 2,992 m²）
- (3) 整備内容 校舎新築
- (4) 整備効果 みなら特別支援学校の教室不足や人数増加による狭隘化が課題となっており、松山城北特別支援学校を開設し、校舎を整備する。整備の中で特別支援学校の児童生徒が校舎に入ってくる昇降口に県産材の木材を使用することで、普段から木材に慣れ親しみ、木材による温かみのある環境の中で学校生活を送ることができる。

3 令和 7 年度実績

- (1) 実績額 8,000 千円（全体事業費 1,358,283 千円）
- (2) 実施状況



4 事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 8 年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	計
計画	木材使用量	40.0 m ²	108.4 m ²	148.4 m ²
	事業費	1,391,476 千円	527,229 千円	1,918,705 千円
	うち森林環境税	8,000 千円	8,000 千円	16,000 千円
実績	木材使用量	40.55 m ²		
	事業費	1,358,283 千円		
	うち森林環境税	8,000 千円		
実施箇所		松山市馬木町 松山城北特別支援 学校校舎	松山市馬木町 松山聾学校寄宿舎	

令和 7 年度 県指定事業

森とくらす活動 関係事業

① 県民と森との交流促進事業

森林ボランティア活動をはじめとする県民の森林づくりに係る活動の支援や、フィールドとなる森林の提供などにより県民と森との交流を進めます。

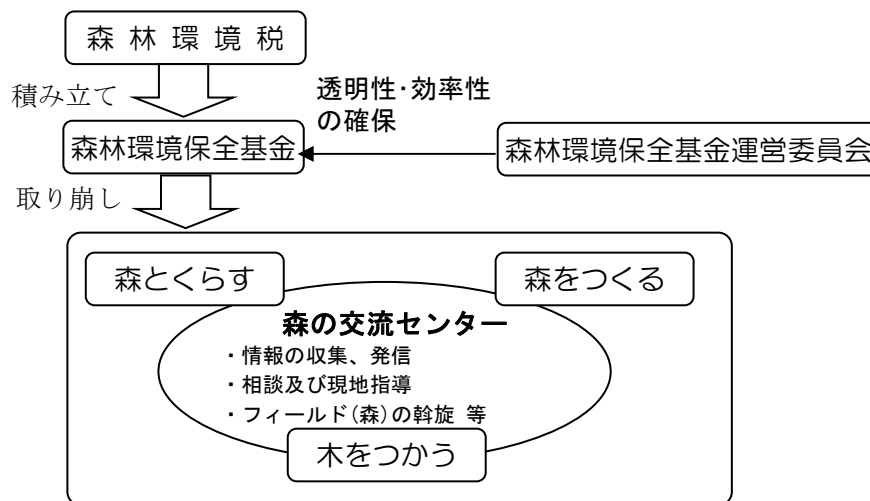
1 ポイント

森林の利活用促進を図るため、愛媛県森の交流センターを拠点として、様々な情報提供をはじめ、個別の相談や現地での指導といった支援を積極的に行い、森林を利活用する活動への参加に向けた、県民の関心を喚起する。また、森林ボランティア団体等が活用できる器具の整備や、県民が森林づくり活動を行えるようフィールドを提供する。

また、森林環境税を財源とした事業について、適切な実施と透明性の確保を図るため、愛媛県森林環境保全基金運営委員会を開催し、事業の調査・審議を行うとともに、森林環境税と同税活用事業の成果等を広く周知する。

2 事業内容

(1) 事業イメージ



(2) 事業内容

① 森とのふれあい活動フィールド運営整備事業	○愛媛県森の交流センターの運営（東温市田窪、平成17年度設置） ・森林の利活用に関する情報の収集と発信、フィールド（森）の斡旋 等 ・森林ボランティア活動等に関する相談及び現地指導 ・森林環境税活用事業の実施支援 ○県民参加のフィールド整備提供事業 ・県民が身近に森林を利活用できるよう、拠点フィールドの環境整備等を行った。 ○企業の森づくり促進支援事業 ・企業によるCSR活動としての森林づくり活動を支援するために、フィールド整備や「愛媛県企業の森づくり CO2 吸収量認証制度」の運営を行った。
② 森林人育成事業	・各地域で「少年自然愛護活動事業」を実施し、要望に応じ森林・林業教室を開催するほか、技術的な支援を行った。 ・森林ボランティア活動を支援するためのボランティア活動機械（チップパー機等）及び器具（ヘルメット等）を整備し貸出を行った。
③ 愛媛県森林環境保全基金運営委員会の運営	森林環境税を財源とした事業について、調査・審議を行うため、委員10名からなる愛媛県森林環境保全基金運営委員会を3回開催するとともに、森林環境税の制度内容及び実施事業について、広く県民に普及啓発するために、普及啓発冊子等を配布した。

3 令和7年度実績

(1) 実績額 20,391 千円

(2) 実施状況



少年自然愛護活動事業



普及啓発冊子（実績報告）

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	森の交流センター相談件数	2,000 件	2,000 件	2,000 件	2,000 件	2,000 件	10,000 件
	身近なフィールド設置箇所数	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	25箇所
	ボランティア						
	人数	200人	200人	200人	200人	200人	1,000人
	身近なフィールド	800人	800人	800人	800人	800人	4,000人
	事業費	23,552千円	25,304千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	123,856千円
実績	うち森林環境税	23,552千円	25,304千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	123,856千円
	森の交流センター相談件数	1,306件					
	身近なフィールド設置箇所数	0箇所					
	ボランティア						
	人数	80人					
	身近なフィールド	642人					
	事業費	20,391千円					
	うち森林環境税	20,391千円					

※「えひめ山の日の集い」は、えひめ森林公園魅力発信事業において実施。

② ロビー展「森に親しむ博物館」

総合科学博物館を会場に、森林をテーマにした展示会「森に親しむ博物館」を開催します。その関連イベントとして展示解説会、親子で森林に親しむ工作イベントや自然観察会を実施します。これらの事業を通じて、森林を保全することによって維持される生物多様性や人と森林が共生する大切さについて、子育て世代を中心とする幅広い世代に森林への理解を深め、森林と共生していく文化の創造や環境教育に貢献します。

1 ポイント

- (1) 森林環境を理解する上で教育効果の高い植物レプリカ標本を作製し、他の各種標本や森林の写真パネル等の収蔵資料を活用して、展示会を開催する。
- (2) 開催期間中に学芸員が展示物を解説する展示解説会と親子で楽しむ工作イベントを実施する。関連イベントのひとつとして「とべもり+（プラス）」と連携し、えひめ森林公園で自然観察会を実施する。

2 事業内容

- (1) 展示会 森に親しむ博物館
- (2) 関連イベント
 - ア 展示解説会の開催 科博学芸員による展示の解説を行う。
 - イ 工作イベントの開催 科博において木の葉やタネ等を材料にした工作イベントを年2回開催する。
 - ウ 自然観察会の実施 とべもり+（プラス）と連携し自然観察会を実施する。

3 令和7年度実績

- (1) 実績額 3,998千円
- (2) 実施状況



4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R07	R08	R09	R10	R11	合計
計 画	「森に親しむ博物館」観覧人数	19,700人	20,100人	20,500人	20,900人	20,900人	102,100人
	ミュージアムツアー参加人数	50人	50人	50人	50人	50人	250人
	工作イベント参加人数	100人	100人	100人	100人	100人	500人
	自然観察会参加人数	30人	30人	30人	30人	30人	150人
	事業費	4,015千円	4,015千円	4,015千円	4,015千円	4,015千円	20,075千円
	うち森林環境税	4,015千円	4,015千円	4,015千円	4,015千円	4,015千円	20,075千円
実 績	「森に親しむ博物館」観覧人数	17,098人					
	ミュージアムツアー参加人数	50人					
	工作イベント参加人数	208人					
	自然観察会参加人数	0人(雨天中止)					
	事業費	3,998千円					
	うち森林環境税	3,998千円					
実施箇所		総合科学博物館	総合科学博物館	総合科学博物館	総合科学博物館	総合科学博物館	

③ アートの森プロジェクト事業（一部森林環境税事業）

県民の文化芸術の拠点となっている県美術館で、県産材により作成した額や展示台等による展示事業や関連イベントを展開することで、優れた県産材の魅力をアピールします。

1 ポイント

新たに県産材を使用した額や展示台等を新規作成し、これらを使用して「森林」に関する芸術作品を活用した展覧会を、学校団体利用の多い本館で開催することで、県産材の魅力を作品鑑賞の機に子どもを始めとした県民に広く伝えることができます。また、展示内容と関連し、県産材を活用したイベントを会期中に開催することで、森林と美術についての理解を深める機会を提供するものです。

2 事業内容

(1) 県産材による額や看板等の作成

(2) 上記の額や看板等を使用したコレクション展

「石鎚国定公園指定 70 周年 森のなぞなぞ美術館Ⅵ あぜちさん、いしづちさん」の開催

時期：令和 7 年 6 月 24 日（火）～9 月 5 日（金）

場所：本館 2 階 常設展示室 1・2、エントランスホール

料金：有料（コレクション展観覧料）、無料（エントランスホール）

参加人数：16,717 人

(3) 上記会期中の関連イベントの実施

1. インスタ L I V E 「畦地さんの石鎚山」

日 時：6 月 27 日（金）19:00～（15 分程度）

講 師：喜安 嶺（当館専門学芸員）

定 員：なし（参加者：54 人）

2. わくわくワークショップ「木鳥（コトリ）をつくろう」

日 時：7 月 6 日（日）、7 月 20 日（日）各日①10:30～11:30 ②14:00～15:00

定 員：12 名／回（参加者：延べ 62 人）

3. ワークショップ「あぜちかるた」

日 時：①7 月 21 日（月・祝）②8 月 15 日（金）各 10:30～12:00

進 行：鈴木有紀専門学芸員・担当係長

定 員：10 名／回（参加者：延べ 17 人）

4. 山の日レクチャー「地質からみた石鎚山の成り立ち」

日 時：8 月 11 日（月・祝）14:00～15:30

講 師：山根勝枝（県総合科学博物館・専門学芸員）

定 員：20 名（参加者：22 人）

5. 公開制作「木をみて山をみる」

日 時：8 月 9 日（土）10:00～15:00

出 演：友澤健太郎（ペインター・イラストレーター）

定 員：なし（参加者：140 人）

6. スペシャルトーク 友澤さん×木こりの角谷さんクロストーク

日 時：8 月 9 日（土）15:15～15:45

講 師：友澤健太郎、【木こりの角谷】さん

定 員：なし（参加者：70 人）

7. W a k W a k , W o r k s h o p

日 時：8 月 10 日（日）14:00～15:00

講 師：友澤健太郎（ペインター・イラストレーター）

定 員：10 名（参加者：10 人）

※エントランスホールにて国定公園 V R 体験コーナー、パネル展示を実施。

3 令和 7 年度実績

(1) 実施額 1,481 千円（全体事業費 2,361 千円）

森とくらす活動

(2) 実施状況

1. 県産材で作成した額、展示台等

左から スギ額、スギA形展示台、スギコの字展示台



2. コレクション展「森のなぞなぞ美術館VI」のチラシと展覧会の様子



3. 関連イベント実施の様子



4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	ふれあう人数	11,000人	15,000人	11,000人	11,000人	15,000人	63,000人
	事業費	2,380千円	6,160千円	2,160千円	2,860千円	4,260千円	17,820千円
	うち森林環境税	1,500千円	5,500千円	1,500千円	2,200千円	3,600千円	14,300千円
実績	ふれあう人数	16,717人	人	人	人	人	人
	事業費	2,361千円	千円	千円	千円	千円	千円
	うち森林環境税	1,481千円	千円	千円	千円	千円	千円
実施箇所		愛媛県美術館	愛媛県美術館	愛媛県美術館	愛媛県美術館	愛媛県美術館	

えひめ森林公園魅力発信事業（一部森林環境税事業）

えひめ森林公園の来園者数を増やし、森とのふれあいを促進するため、とべもり＋連携体験イベント等を実施し、誘客促進と第76回全国植樹祭の機運醸成を図ります。

1 ポイント

えひめ森林公園の来園者数を増やし、森とのふれあいを促進するため、令和6年度のリニューアルや有料化、第76回全国植樹祭の開催を契機に、連携体験イベント等を実施し、とべもり＋への誘客促進と全国植樹祭の機運醸成を図ります。

2 事業内容

(1) とべもり＋との連携事業

①オリジナルグッズ開発 及び特設ガチャイベント	令和7年8月30日（土）～9月30日（火） 参加者：830人 とべもり＋ロゴマークや各施設の特徴を活用した木製（県産材）オリジナルグッズを開発し、夏休みと「とべもり＋GO!GO!WEEKS」に合わせて特設ガチャイベントを実施。
②とべもり＋GO!GO!WEEKS	令和7年11月 参加者：1,352人 4施設で「共通テーマ」を設定し、テーマに沿った各施設の特徴・魅力が伝わるリアルイベントを「同時期」に開催するGO!GO!WEEKS中に、森林公園において全国植樹祭の機運醸成に繋がるイベントを実施。
③とべもり＋の魅力発信	とべもり＋共通HP等で各種SNS（YouTube、Instagram等）を使用したターゲティング広告（情報を各施設のターゲット層に向けて確実に発信）を行い、とべもり＋の一体的認知度向上を図り、来園者の増加を図る。

(2) 森林公園体験イベント

①えひめ山の日の集い	令和7年10月25日（土） 参加者：1,422名 「えひめ山の日」を県民に広く普及するとともに、県民参加の森林づくりを推進するため、「えひめ山の日の集い」を開催。
②森林婚活イベント	令和7年12月14日（日） 参加者：20名 アウトドアクッキングやトレッキングを通じた出会いイベントを開催。
③ESDプログラム及び研修会	えひめ森林公園ESD教材を活用して、小・中学生向けプログラム2回（伊予小学校・伊予中学校）及び指導員研修会を実施した。

3 令和7年度実績

(1) 実績額 9,462千円（全体事業費11,379千円）

(2) 実施状況



特設ガチャイベントチラシ



みきやんの森のワンダーランド

森とくらす活動④・全国植樹祭積立金



えひめ山の日の集いの様子



ESD プログラムの様子

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和8年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	計
計画	来園者数	14万人	15万人	29万人
	事業費	11,794 千円	12,782 千円	24,576 千円
	うち森林環境税	9,877 千円	12,782 千円	22,659 千円
実績	来園者数	11万人		
	事業費	11,379 千円		
	うち森林環境税	9,462 千円		
実施箇所		県内		

⑤ 森林カーボンオフセット促進事業費

カーボン・クレジットを民間に売り込む機会を創出するとともに、本県からの森林由来によるクレジット発行を促し、排出権取引を活性化させることでカーボンオフセットを促進する。

1 ポイント

創出済みクレジットの効果的な販売と、需要が高まる一方、専門性や労力から創出が進んでいない森林由来クレジットの発行を促すことで、二酸化炭素削減への貢献や森林吸収量の価値化による森林所有者等への資金還元を促進し、持続可能な森林経営と林業の活性化につなげます。

2 事業内容

項 目	取 組 内 容
(1) 企業とのマッチング促進	販売ノウハウと企業情報を有する金融機関との連携により、販売促進のためのマッチングを行う。 クレジットの発行が可能な森林所有者や森林組合等に対してセミナー等を通じて創出を促す他、販路の確保に取組む。
(2) セミナー等研修会の開催	クレジットの発行が可能な森林所有者や森林組合等に対してセミナー等研修会を通じて創出を促す他、個別相談等に対応する。

3 令和7年度実績

(1) 実績額 2,174 千円（事業費 2,174 千円）

(2) 実施状況



J-クレジット活用セミナー



関係機関との打合せ

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計 画	県産森林クレジット販売量	200t-CO2	200t-CO2	200t-CO2	200t-CO2	200t-CO2	1,000t-CO2
	県民参加人数	50人	50人	50人	50人	50人	250人
	事業費	2,772 千円	2,772 千円	2,772 千円	2,772 千円	2,772 千円	13,860 千円
	うち森林環境税	2,772 千円	2,772 千円	2,772 千円	2,772 千円	2,772 千円	13,860 千円
実 績	県産森林クレジット販売量	470t-CO2					
	県民参加人数	64人					
	事業費	2,174 千円					
	うち森林環境税	2,174 千円					
実施箇所		県下全域	県下全域	県下全域	県下全域	県下全域	

令和 7 年度 公募事業

公募事業

県民参加の森林づくり公募事業

県民の豊かな発想を施策に反映するとともに、県民が自発的に取り組む森林の利活用等の活動を支援することで、森林に対する県民参加の具体化を図るため、広く県民の皆様からの事業提案を募集します。

1 ポイント

「森林環境税」が目指す、「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を県民と一体となって推進するため、広く県民から、県が実施すべき森林環境税事業にふさわしい施策を公募します。

また、県民の自発的な活動を具体的に支援するため、県民自らが企画・立案・実行する活動に対し補助するほか、補助した事業については、他の県民にも波及するよう制度化や必要に応じて県として施策化を検討します。

2 事業概要

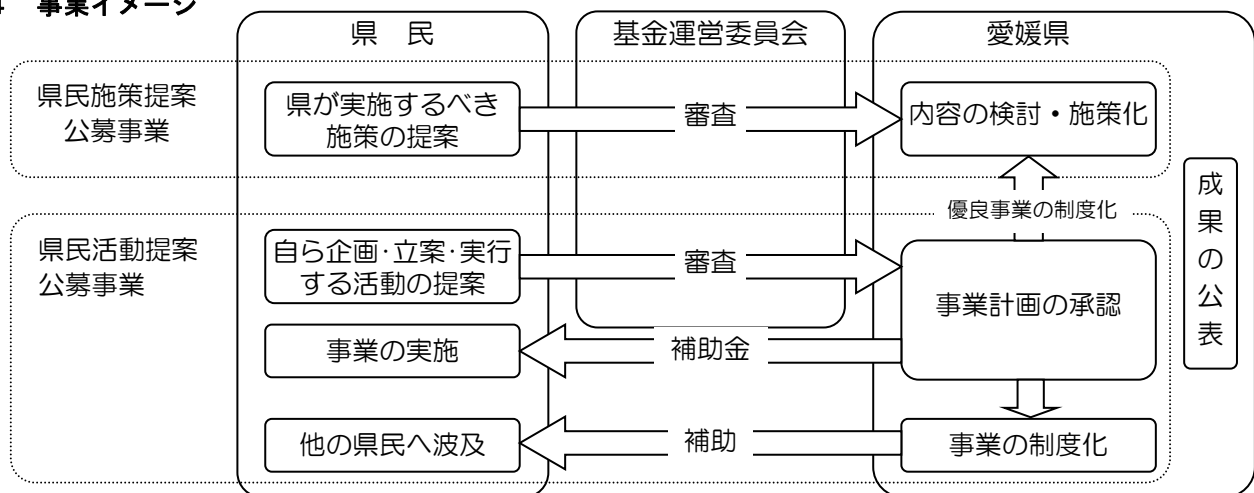
愛媛県森林環境保全基金公募事業募集要領(平成17年度制定)に基づき、以下のとおり県民からの事業提案を募集します。

(1) 県民施策提案公募事業	【事業概要】 森林環境税を財源として県が実施すべき施策を広く県民から募集し、審査・検討のうえ、県実施事業としてふさわしいものについて施策化を検討する。
(2) 県民活動提案公募事業	【事業概要】 森林環境税の趣旨に即し、県民が自ら企画・立案・実行する活動を広く募集し、審査・選定のうえ、適当と認めるものについては、事業実施に要する必要最小限の経費に対し、補助金を交付する。 【対象となる事業の概要】 ◆森をつくる活動：放置森林、放置竹林、里山林等の整備活動等 ◆木をつかう活動：木材利用推進活動、木工広場の開催等 ◆森とくらす活動：森林環境教育、森林保全活動、森林ボランティア活動等 【補助率】 事業費 500 千円以下の部分 10/10 以内 事業費 500 千円を超える部分 1/2 以内 ※ただし1件あたり補助額 1,250 千円を上限とする。

3 事業選定

事業の選定は、愛媛県森林環境保全基金運営委員会及び県による審査・検討のうえ、決定します。

4 事業イメージ



公募事業

5 令和7年度実績

(1) 県民施策提案

施策提案 0 件

(2) 県民活動提案

応募件数 51 件 (補助要望金額 16,818 千円)

採択件数 48 件 (補助金額 15,000 千円)

実施件数 47 件 (補助金額 14,217 千円)

(単位:千円)

項目	事業区分	要 望			採 択			実 績		
		件数	補助対象 事業費	補助金額	件数	補助対象 事業費	補助金額	件数	補助対象 事業費	補助金額
森をつくる	植樹	3	831	830	3	831	830	3	844	830
	竹林整備	6	1,615	1,375	5	1,380	1,187	5	1,430	1,187
	里山整備	5	1,327	1,326	4	857	856	4	856	842
	保全管理	1	186	186	1	186	186	1	170	170
	育苗	1	123	123	1	123	123	0	0	0
	アウトリサーチ活動 を伴う研究等	1	500	500	1	500	500	1	500	500
	小 計	17	4,583	4,340	15	3,878	3,682	14	3,801	3,529
木をつかう	木材利用の普及	4	1,947	1,882	4	1,947	1,882	4	1,722	1,678
	木工	10	3,359	3,342	9	2,826	2,821	9	2,796	2,773
	小 計	14	5,306	5,224	13	4,774	4,703	13	4,518	4,451
森とくらす	環境教育	11	3,535	3,526	11	3,410	3,401	11	3,124	3,069
	森林体験	6	2,860	2,725	6	2,774	2,682	6	2,809	2,636
	炭焼	2	337	337	2	337	337	2	352	337
	アウトリサーチ活動 を伴う研究等	1	195	195	1	195	195	1	195	195
	小 計	20	6,928	6,783	20	6,717	6,615	20	6,482	6,237
合 計		51	16,818	16,347	48	15,370	15,000	47	14,802	14,217

*経費は千円単位としているため、端数処理の関係から、合計が一致しない場合があります。



【森をつくる活動】



【木をつかう活動】



【森とくらす活動】

【令和7年度新規事業紹介】

○木をつかう活動

団体名：五楽自治会子ども会

事業名：地域の森で自然環境と人の暮らしについて考えよう

実施場所：松山市

活動回数：3回

参加人数：107人

事業概要：森林体験・学習を通して木・山地を身近に感じてもらい、子どもの感受性・社会性の発育を促すとともに、自然をより大切にする気持ちの醸成を図る。



放置竹林の竹林整備体験



竹材を活用したおもちゃづくり

○森とくらす活動

団体名：えひめ林業女子会 林凜ガール

事業名：えひめの林業女子による森林の魅力発信

実施場所：東温市

活動回数：4回

参加人数：204人

事業概要：森林・林業・木材産業に関心のある女性の交流とネットワークを構築し、情報交換・発信を通じて、同産業への理解の拡大や魅力向上に努めることで、女性の参入と活躍を促進し、同産業の活性化を図る。



滑川溪谷での自然体験



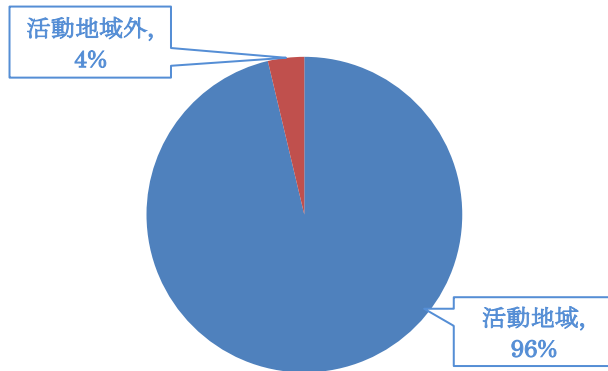
地元自然物を活用したクリスマスリースの作成

【令和7年度事業 参加者アンケート結果】

アンケート回答団体：20 団体（東予：5 団体、中予：10 団体、南予：5 団体）

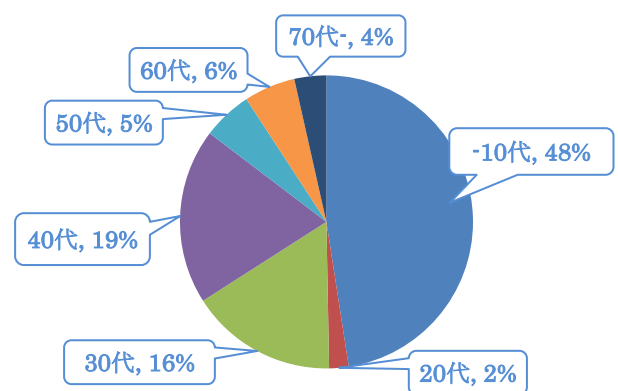
回答者数：511 名

参加者の居住地域



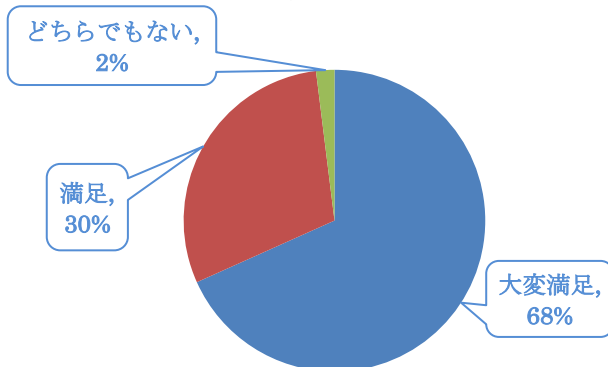
前年度（活動地域 96%）と同様に、居住地域での活動が大半を占めている。

年 代



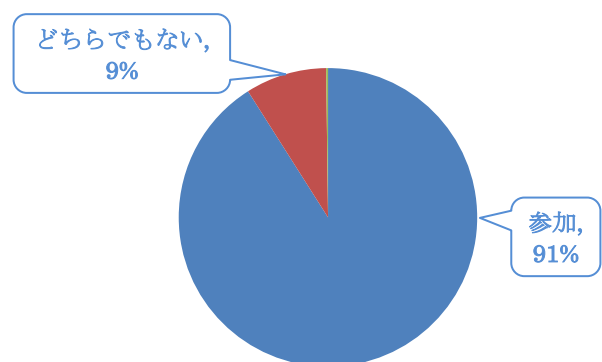
前年度（10 代以下 48%）と同様の傾向であり、概ね半数が 20 歳未満である。

満足度



前年度（大変満足 68%、満足 30%）と同様に高い満足度が得られている。

次回の参加



前年度と同様に、9 割以上の方が次回も参加したいと回答。

さんかしゃ みなさま 参加者の皆様へ

～ アンケートのお願い ～

愛媛県森の交流センター

今日は、当行事（イベント）にご参加いただき、誠にありがとうございます。

愛媛県では、第5期森林環境税を活用した「森林環境保全基金
公募事業」として、今回参加してもらっている行事（イベント）
に対して補助金を交付しています。

つきましては、今後の参考にさせていただくため、ご意見・ご感想をお聞かせください。

※裏面の質問事項にお答えください。

◇ 森林環境税とは ◇

森林環境税のしくみ

〔森林環境税について〕

森林環境税を活用した事業は、「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を目指して、「森をつくる」、「木をつかう」、「森とくらす」の3分野について、皆様のご意見、ご提案を取り入れながら実施します。

なお、森林環境税の具体的な使いみちとしては、県が使いみちを定めて実施する「県指定事業」と、県民の皆様からの豊かな発想や自発的活動により実施する「公募事業」の2種類があります。



※該当するものに「○」をつけてください

1 性別 ① 男 ② 女

2 年齢 ① 10代以下 ② 20代 ③ 30代 ④ 40代
⑤ 50代 ⑥ 60代 ⑦ 70代以上

3 居住地

① 東予 (市・町) ② 中予 (市・町)
③ 南予 (市・町) ④ 県外 (都道府県名、国名)

4 この行事(イベント)を何で知りましたか？

① 新聞、市町の広報誌、雑誌等 ② H P、SNS等 ③ テレビ、ラジオ
④ 開催者からの案内やメール ⑤ 学校からの案内 ⑥ 家族、知人等から
⑦ その他 ()

5 今回参加した行事(イベント)の満足度はいかがでしたか？

① 大変満足 ② 満足 ③ どちらともいえない ④ 不満 ⑤ 大変不満
(上記回答の理由：)

6 次回も今回の行事(イベント)に参加したいですか？

① 参加したい ② どちらともいえない ③ 参加したくない
(上記回答の理由：)

7 今回の行事(イベント)についてご意見・ご感想をご自由にお書きください。

☆ご協力ありがとうございました☆

令和 7 年度 積立金

全国植樹祭開催準備費

全国植樹祭開催準備費（一部森林環境税事業）

令和8年春の第76回全国植樹祭えひめ2026の開催に向け、豊かな国土の基盤である森林・緑に対する国民的理解を深めることを目的として着実に準備を進めるとともに、大会に向けた機運を醸成します。

1 ポイント

県民共有の財産である森林の重要性や木材利用に対する理解を深めるため、第76回全国植樹祭えひめ2026の開催準備を進めるとともに、県民から森林・林業などへのメッセージを募集し、大会演出等に活用する県民参加型の「明日の森林へ贈る愛レタープロジェクト」をはじめ、1年前記念イベントや苗木のスクールステイ等の広報啓発活動を通じて、県民参加による森づくりを推進していきます。

2 事業内容

令和7年度は、大会運営のより詳細な計画となる「実施計画」を策定したほか、式典等の大会運営やお野立所等の会場整備、招待者の宿泊輸送体制の構築などの準備を進めるとともに、愛レタープロジェクトや1年前記念イベント等により、大会に向けた機運の醸成を図りました。

項 目	概 要
(1) 実行委員会関係	総会・幹事会・専門委員会の開催
(2) 全体計画関係	実施計画の策定
(3) 会場整備・会場設営関係	式典会場整備、お野立所建設、式典備品製作、植樹会場整備 等
(4) 招待者宿泊輸送関係	招待者の宿泊・輸送準備 等
(5) 広報啓発・機運醸成関係	愛レタープロジェクトの展開、1年前記念イベント等の開催 苗木のスクールステイの実施、植樹祭だよりの発行 等
(6) 植樹行事関係	植樹行事の苗木確保、植樹イベントの開催 等
(7) 関連事業	全国植樹祭関連行事(全国林業後継者大会)の準備

3 令和7年度実績額

(1) 実績額 108,651千円（全体事業費 267,258千円）
 （内訳 全国植樹祭積立金事業 : 106,867千円
 県指定事業（森をつくる⑬） : 1,784千円）

(2) 実施状況



1年前記念「令和7年度県植樹祭」



お野立所



苗木のスクールステイ



全国植樹祭プレ植樹

4 事業期間

令和7年度 ～ 令和8年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	計
計 画	森とふれあう活動への参加人数	5.3万人	5.7万人	11.0万人
	事業費	268,127千円	905,770千円	1,173,897千円
	うち森林環境税	108,651千円	200,349千円	309,000千円
実 績	森とふれあう活動への参加人数	7.2万人		
	事業費	267,258千円		
	うち森林環境税	108,651千円		
実施箇所		県内		

第2号議案

令和8年度愛媛県森林環境税活用事業について

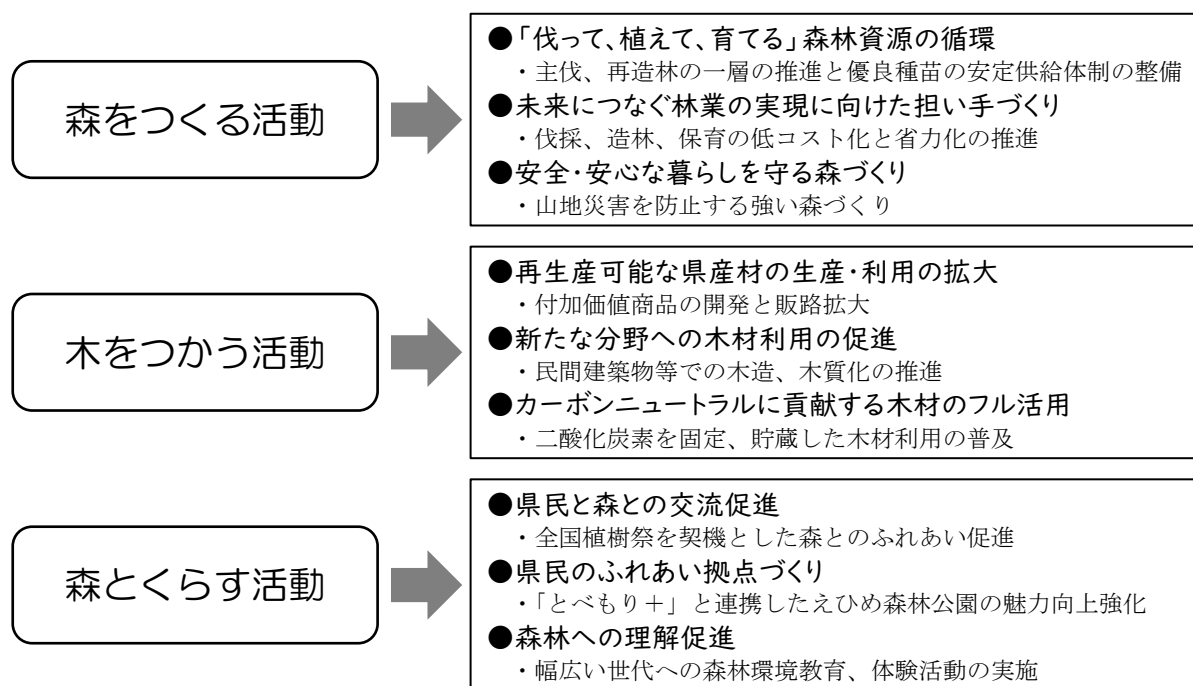
令和8年度 森林環境保全基金事業の予算編成方針について

1 予算編成方針について

森林環境税の予算化にあたっては、「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を基本理念に、「森をつくる」「木をつかう」「森とくらす」の3分野において、次の施策を重点的に実施する。

- (1) 「伐って、植えて、育てる」森林資源の循環につながる主伐・再造林と安全・安心な暮らしを守る森づくり等の森林整備
- (2) 未来につなぐ林業の実現に向けた担い手づくり
- (3) 再生可能な県産材の生産・利用の拡大と新たな分野への利用促進、カーボンニュートラルに貢献する木材のフル活用
- (4) 県民が森とふれあう拠点づくりと森林への理解促進

分野別の主な取組内容



2 全国植樹祭への充当について

「全国植樹祭」は、国土緑化運動の中心的行事として、天皇・皇后両陛下のご臨席の下、(公社)国土緑化推進機構と開催都道府県との共催により開催されており、本県は令和8年5月17日に第76回全国植樹祭を開催する。

全国植樹祭のうち、県民の森林・林業や緑化に対する理解や木材利用の意義を深めるものなど、本税の趣旨に合致するプログラムについては経費負担が可能と考えており、第4期及び第5期森林環境税(R2～8年度)において3.5億円を積み立て、充当する。

令和8年度 森林環境保全基金事業一覧
 〈当初予算額〉

(単位:千円)

区分	歳 入 内 訳	令和7年度	令和8年度
森林環境 保全基金 積立金	税収見込み額	552,294	565,090
	運用利息	783	2,015
	前々年度の税収超過額	12,717	16,504
	前年度残額	29,198	58,833
積立金総計(A)		594,992	642,442

区分	歳 出 内 訳(予算事業名)	令和7年度	令和8年度
県 指 定 事 業	森をつくる活動	277,140	337,636
	① 森林整備推進事業(造林事業費)	68,000	68,000
	② 集落等山地災害危険地区整備事業費	50,000	44,000
	③ フォレスト・マイスター養成支援事業費	14,950	18,843
	④ 有害鳥獣総合捕獲事業費	51,780	51,780
	⑤ 特定鳥獣保護管理計画推進事業費	6,600	8,263
	⑥ 優良種苗確保事業費	36,419	39,000
	⑦ 林業躍進プロジェクト推進事業費	5,897	6,202
	⑧ 県産大径材生産促進事業費	7,993	4,518
	－ スマート林業人材育成研修事業費→フォレスト・マイスター養成支援事業費に統合	3,655	－
	⑨ 新規林業就業者育成事業費	2,774	2,775
	⑩ 森林病虫害対策事業費	3,288	3,616
	⑪ 未来につなげる森づくり促進事業費	24,000	24,000
	⑫ 全国林業後継者大会開催費(全国植樹祭開催準備費の一部)	1,784	5,941
	新 ⑬ 林野火災跡地森林再生モデル事業費	－	21,000
	新 ⑭ 再造林・下刈担い手育成支援事業費	－	9,548
	新 ⑮ 地域先導型林業イノベーション促進事業費	－	30,150
	木をつかう活動	247,140	223,019
	① 木質バイオマス利用促進事業費	17,730	17,730
	② CLT等建築物建設促進事業費	63,490	63,683
	③ 木の香る公園施設整備費	4,000	4,000
	④ えひめ材住宅等普及啓発事業費	87,776	89,694
	⑤ 愛媛県産材製品市場開拓促進事業費	17,365	17,365
	⑥ 特用林産物生産販売促進事業費	20,149	22,547
	－ 県庁第二別館整備事業費	9,630	－
	－ 久万高原庁舎整備事業費	16,000	－
	－ 駐在所等庁舎整備費	3,000	－
	⑦ 松山城北特別支援学校整備事業費	8,000	8,000
	森とくらす活動	41,716	49,599
	① 県民と森との交流促進事業費	23,552	25,304
	② 「森に親しむ博物館」開催事業費	4,015	4,015
	③ アートの森プロジェクト事業(美術館展示事業費)	1,500	5,500
	④ えひめ森林公園魅力発信事業費	9,877	12,782
	⑤ 森林カーボンオフセット促進事業費	2,772	1,998
公募	県民参加の森林づくり公募事業費	15,000	15,000
指定事業・公募事業 予算総計(B)		580,996	625,254
全国植樹祭 積立額(C) ※R2～R6:110,000千円×5年間		13,658	12,739
総計(B+C)		594,654	637,993
差額(A-B-C) = 残額		338	4,449

【全国植樹祭積立金事業】

区分	歳 出 内 訳(予算事業名)	令和7年度	令和8年度
全国 植樹祭 積立金	当年度積立金	13,658	12,739
	前年度までの積立残額	274,617	181,669
	積立金総計(D)	288,275	194,408
区分	歳 出 内 訳(予算事業名)	令和7年度	令和8年度
関連 事業	全国植樹祭開催費(全国林業後継者大会開催費を除く)	106,867	194,408
	事業費総計(E)	106,867	194,408
差額(D-E) = 残額		181,408	0

令和8年度 県指定事業

森をつくる活動 関係事業

①森林整備推進事業費（造林事業費）

「えひめ農林水産業振興プラン2026」に基づく森林整備を推進するため、国庫補助の対象とならない森林施業等に支援を行い、森林の有する公益的機能の高度発揮と持続可能な林業経営の確立、ひいては地球温暖化の防止等に貢献します。

1 ポイント

「えひめ農林水産業振興プラン 2026」に基づき、森林の有する地球温暖化防止や水源涵養及び県土保全機能等を持続的に発揮させるため、間伐や伐採後の再造林などの森林整備を積極的に推進します。

本事業では、国庫補助の対象とならない森林所有者自らが実施する森林施業等に対する支援を行うことによって、同プランの目標達成に寄与するとともに、健全な森林の保全と林業・木材産業の振興を図るものです。

2 事業内容

事業名	事業内容	採択要件
自伐林家支援	国庫補助事業の対象とならない森林所有者等が自ら行う森林施業に対して支援	・対象施業は、植栽、獣害対策、下刈、間伐等 ・1 施行地の面積が0.05ha以上
未整備森林再生	国庫補助事業の対象とならない林業事業者等が行う森林施業等に対して支援	・対象施業は、更新伐、森林作業道改良等 ・1 施行地の面積が0.10ha以上
林業架線作業支援	国庫補助事業の対象とならない林業事業者等が行う林業架線による森林施業に対して支援	・林業架線による木材生産等 ・1 施行地の面積が0.50ha以上

3 令和8年度予算額 68,000千円

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	自伐林家	109 ha	58 ha	58 ha	58 ha	58 ha	341 ha
	森林再生	98 ha	155 ha	155 ha	155 ha	155 ha	718 ha
	架線作業	50 ha	85 ha	85 ha	85 ha	85 ha	390 ha
	事業費	68,000 千円	68,000 千円	68,000 千円	68,000 千円	68,000 千円	340,000 千円
	うち森林環境税	68,000 千円	68,000 千円	68,000 千円	68,000 千円	68,000 千円	340,000 千円
実績	自伐林家	38 ha					
	森林再生	120 ha					
	架線作業	41 ha					
	事業費	67,871 千円					
	うち森林環境税	67,871 千円					
実施箇所		県下全域					

②集落等山地災害危険地区整備事業費

「山地災害危険地区」のうち土砂流出防止機能等が著しく低下し、降雨によって集落等に被害を及ぼす恐れのある地区の森林について、本数調整伐等を実施し、下層植生を導入するなど土砂流出防止機能の高い健全な森林へと誘導します。

1 ポイント

近年、局地集中型豪雨や大規模地震等の異常天然現象が増加する傾向にあり、山地災害の様相が大きく変化していることから、継続的な公共治山事業と併せて、これまで想定していなかった山地災害に対する新たな対応が求められています。

本事業では、公共治山事業として採択されない「山地災害危険地区」のうち土砂流出防止機能等が著しく低下し、降雨等で集落等に被害を及ぼす可能性が高い地区の森林等を緊急に整備して山地災害危険地の解消を図ることとしています。

2 事業内容

(1) 溪流タイプ ・本数調整伐（間伐率 40%程度） ・簡易木製構造物（木製ダム・柵工等） ・その他森林機能回復のために必要なもの (2) 山腹タイプ ・本数調整伐（間伐率 40%程度） ・簡易木製構造物（木製土留工・柵工等） ・その他森林機能回復のために必要なもの (3) 機能回復タイプ ・溪流内や既存治山施設に異常堆積した土石や流木等の除去 ・既存治山施設の軽微な修復	【実施場所】 県が定めている山地災害危険地区であって、民有林治山事業の採択基準を満たさない箇所であること。 【事業主体】 県 【採択要件】 林分が過密化等して土砂流出防止機能等が低下している箇所で、次のいずれかに該当するもの。 ① 溪流タイプ 現に森林が荒廃等して溪流に土砂の流出が認められる箇所で、整備対象森林面積が 10ha 以上、かつ、1 箇所の工事費（全体計画額）が 500 万円以上であること。 ② 山腹タイプ 人家 5 戸以上の集落後背部の森林で、整備対象面積が 5 ha 以上、かつ、1 箇所の工事費（全体計画額）が 250 万円以上であること。 ③ 機能回復タイプ 集落後背部の森林で、台風災害等により、土石や流木等の不安定堆積物が異常堆積し、森林が有する災害防止機能や既存治山施設の機能が低下している箇所であること。
--	--

3 令和 8 年度予算額 4 4, 0 0 0 千円

4 事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 11 年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	山地保全面積	90 ha	80 ha	90 ha	90 ha	90 ha	440 ha
	事業費	50, 000 千円	44, 000 千円	50, 000 千円	50, 000 千円	50, 000 千円	244, 000 千円
	うち森林環境税	50, 000 千円	44, 000 千円	50, 000 千円	50, 000 千円	50, 000 千円	244, 000 千円
実績	山地保全面積	6. 3ha					
	事業費	19, 313 千円					
	うち森林環境税	19, 313 千円					
実施箇所		西条市(1) 今治市(2) 鬼北町(1)					

③フォレスト・マイスター養成支援事業費

公益的機能を持つ森林を面的・効率的に整備する林業技術者(フォレストワーカー)や作業管理者(フォレスト・マイスター)を養成する研修を実施します。

1 ポイント

森林の持つ公益的機能を発揮するためには、適切な森林整備とそれに伴う木材生産の実施、搬出される木材の多面的利用を推進する必要があります。しかし、森林整備を行う林業の担い手は、減少しており、時代の要請に応える林業の担い手の確保が急務となっています。

このため、新規就業を希望する者に林業を行う上で必要な基本的知識・技術・資格を取得する研修を実施し、現場作業を担う林業技術者(フォレストワーカー)を養成するとともに、現場作業班のリーダー及び現場作業の管理者(フォレスト・マイスター)を養成し、林業の担い手を育成します。

また、スマート林業実践技術コースにおいて、デジタル技術や ICT 機器を活用した森林資源の調査・管理・解析が可能な人材を育成します。

2 事業内容

(1) フォレストワーカー養成コース 対象人数：年間 14 名 研修期間：27 日間	森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修 ○講習内容：林業の基礎知識、造林育林技術、伐採技術、機械の構造と仕組み、森林病虫獣害の防除 ○取得資格：玉掛技能講習、小型車両系建設機械運転業務特別教育(整地等)、伐木等の業務に係る特別教育、刈払機取扱作業安全衛生教育、車両系林業機械特別教育(走行集材機械)
(2) 林業架線作業技術コース 対象人数：年間 9 名 研修期間：30 日間	林業架線作業に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修 ○講習内容：架線知識、架線法令、架線力学、架線設計、架線の架設・撤去、集材機操作、タワーヤード架設・撤去、スイングヤード架設・撤去、ワイヤーロープ実習 ○取得資格：林業架線作業主任者免許、小型移動式クレーン運転技能講習、簡易架線集材装置等の運転の特別教育、機械集材装置の運転の業務特別教育、はい作業従事者安全教育
(3) 高性能林業機械作業技術コース 対象人数：年間 8 名 研修期間：35 日間	高性能林業機械の活用およびコスト管理に必要な知識・技術・資格等の研修 ○講習内容：高性能林業機械の基本操作、高性能林業機械の構造と仕組み、作業システム運用実習、間伐作業の技術・経営・コスト管理 ○取得資格：車両系建設機械(整地等・解体)技能講習、不整地運搬車技能講習、フォークリフト運転技能講習、はい作業主任者技能講習、車両系林業機械特別教育(3 種類)、地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習、(大型自動車運転免許)
(4) 安全衛生教育指導者養成コース 対象人数：年間 5 名 研修期間：3 日間	安全衛生及び技術向上に関する高度な指導者の養成研修 ○講習内容：現場管理方法、雇用者に対する指導方法、伐木等作業に関する KYT 活動の進め方
(5) スマート林業実践技術者コース 対象人数：年間 30 名 研修期間：11 日間	デジタル技術や ICT 機器を活用した森林資源の調査・管理・解析が可能な人材の育成 ○講習内容：林業 ICT に関する基礎知識、デジタル機器の取扱方法、取得したデータの解析方法
(6) 緑化教室 対象人数：年間 30 名 研修期間：5 日間	県民に、森林・林業の間接的な担い手として緑化・庭木管理に関する基礎的な知識・技術等を講習し県民参加による緑にあふれ、潤いと安らぎのある環境づくりと森林整備の推進を図る。 ○講習内容：庭木管理や緑に親しむための基礎的な知識・技術講習

3 令和 8 年度予算額 18,843 千円

4 事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 11 年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	森林整備面積	40 ha	40 ha	40 ha	40 ha	40 ha	200 ha
	研修受講者数	45 人	96 人	96 人	96 人	96 人	429 人
	事業費	14,950 千円	18,843 千円	18,843 千円	18,843 千円	18,843 千円	90,322 千円
	うち森林環境税	14,950 千円	18,843 千円	18,843 千円	18,843 千円	18,843 千円	90,322 千円
実績	森林整備面積	94 ha					
	研修受講者数	47 人					
	事業費	14,385 千円					
	うち森林環境税	14,385 千円					
実施箇所		県内一円					

④有害鳥獣総合捕獲事業費（一部森林環境税事業）

ニホンジカによる農林水産業等に係る被害を軽減し、森林等の公益的機能の保全や農林業従事者の生産意欲の減退を防ぐため、市町が行うニホンジカ捕獲事業を支援します。

1 ポイント

近年、ニホンジカによる森林被害や農作物被害が深刻化しているため、市町が行うニホンジカ捕獲事業を支援し、ニホンジカの捕獲を強化します。

2 事業内容

有害鳥獣総合捕獲事業

①補助対象

市町が、ニホンジカの捕獲を強化するため、銃器又はわなによりニホンジカを捕獲した者に対し、奨励金の交付等を行うのに要する経費に対して補助

②事業実施主体 市町

③補助率 1／2以内

④基準経費 10,000円／頭

3 令和7年度予算額 51,780千円（全体事業費 108,000千円）

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	捕獲計画数（全体）	10,800頭	10,800頭	10,800頭	10,800頭	10,800頭	54,000頭
	捕獲計画数（森林環境税分）	10,356頭	10,356頭	10,356頭	10,356頭	10,356頭	51,780頭
	事業費	108,000千円	108,000千円	108,000千円	108,000千円	108,000千円	540,000千円
	うち森林環境税	51,780千円	51,780千円	51,780千円	51,780千円	51,780千円	258,900千円
実績	捕獲実績数（全体）	11,069頭					
	捕獲実績数（森林環境税分）	11,069頭					
	事業費	116,090千円					
	うち森林環境税	51,780千円					
実施市町		ニホンジカにより森林被害及び農作物被害を受けている市町					

⑤特定鳥獣保護管理計画推進事業費（一部森林環境税事業）

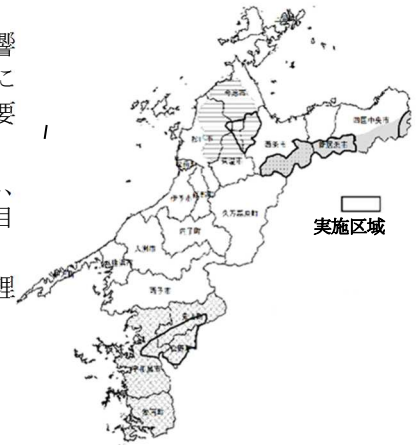
ニホンジカ及びイノシシの生息域拡大や個体数増加に伴う生態系や農林水産業・生活環境への被害等を確実に抑制・防止するため、生息調査等を実施して科学的知見に基づく適正な保護管理を推進するとともに、これまで捕獲の進んでいなかった高標高地域等での捕獲事業を実施し、個体群の管理を集中的かつ広域的に行います。

1 ポイント

ニホンジカやイノシシ等による希少な植物への食害等、生態系への影響や、農林業・生活環境への被害が深刻な状況にあるため、生息状況等調査による科学的知見に基づき、個体群・生息環境を管理し、被害を防除する必要があります。

そこで県では、R 8 年度までにニホンジカの個体数をH26 年度の半数に、イノシシによる農林作物被害額をH 5 年度のレベルに低減させることを目標に掲げ、個体群の管理状況を科学的に把握します。

また、これまで捕獲の進んでいなかった高標高地域等において、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施し、個体群の管理を集中的かつ広域的に行います。



2 事業内容

ニホンジカ・イノシシの生息密度、分布域などについて調査し、個体群の管理状況をモニタリングします。

また、ニホンジカの食害による自然植生の喪失や農林水産業・生活環境被害を抑制・防止するため、次の地域において捕獲等を集中的に実施します。

- ・自然植生被害が確認され、被害拡大が懸念される石鎚山系及びその周辺
- ・生息密度が高いと推定され森林被害が著しいため、重点的に管理する東予東部、東予西部・中予北東部、南予南部地域

3 令和8年度予算額 8,263千円（全体事業費43,711千円）

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	生息密度調査 (調査ルート数)	40	40	40	40	40	200
	植物被害調査 (調査地点数)	8	8	8	8	8	40
	捕獲従事者数(延べ)	300人	300人	300人	300人	300人	1,500人
	事業費	38,316千円	43,711千円	38,316千円	38,316千円	38,316千円	196,975千円
	うち森林環境税	6,600千円	8,263千円	6,600千円	6,600千円	6,600千円	34,663千円
実績	生息密度調査	40					
	植物被害調査	—					
	捕獲従事者数	410人					
	事業費	35,154千円					
	うち森林環境税	5,402千円					
実施箇所		[生息密度調査] 県内40地点 [捕獲箇所:シカ] 石鎚山系、東予東部地域、東予西部・中予北東部地域、南予南部地域					

⑥優良種苗確保事業費（一部森林環境税事業）

優良種苗の安定供給を図るため、種子採取源の整備等を行うとともに、林業躍進プロジェクトの推進に向け、低コスト造林の実現に資するコンテナ苗等の利用促進や成長に優れ花粉症対策に資する特定母樹等の採種園整備・育成管理を行います。

1 ポイント

私たちの生活を守る森林は、植栽した苗木が立派に成長し成林するまでには、数十年の期間を要します。

この間、保育作業をはじめ多くの人手と経費が投入され、厳しい自然環境のもとで病虫害や気象害の危険にさらされることとなるので、植え付ける苗木の優劣は健全な森林を造成する上で大きな要因となります。

このため、県では優良な種穂を確保するため、スギ・ヒノキ等の優良母樹の整備に取り組むとともに、成長に優れた特定母樹やエリートツリー、花粉症対策品種、松くい虫抵抗性品種など、県民のニーズに対応した品種の保全、低コスト造林として注目されているコンテナ苗等の利用促進など、新たな品種や技術等を普及し活力ある林業を目指します。

2 事業内容

事業名	事業内容
育種母樹林整備事業	県採種園（新居浜市・東温市・内子町・宇和島市）の管理及び着花結実を促進するためのジベレリン処理等を実施
花粉症対策品種等育成推進事業	愛媛県の気候に対応した花粉症対策品種の採種台造成やその普及啓発・育苗技術習得を実施
苗木供給体制整備事業 （※森林環境税事業）	第2世代精英樹や花粉症対策品種からなるミニチュア採種園の造成や、低コスト造林に資するコンテナ苗木の生産支援等を実施
種子採取事業 （※森林環境税事業）	林業躍進プロジェクトの推進に向けて、再造林に必要な優良種苗を確保するための種子を県採種園において採取し貯蔵

3 令和8年度予算額 39,000千円（全体事業費 46,776千円）

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	母樹導入ㄅ	920本	400本	200本	—	100本	1,620本
	母樹導入㄃/ㄅ	156本	300本	50本	300本	100本	906本
	種子生産量	6.54kg	35.61kg	39.67kg	20.66kg	41.62kg	144.10kg
	事業費	43,602千円	46,776千円	35,000千円	35,000千円	35,000千円	195,378千円
	うち森林環境税	36,419千円	39,000千円	28,000千円	28,000千円	28,000千円	159,419千円
実績	母樹導入ㄅ	500本					
	母樹導入㄃/ㄅ	106本					
	種子採種量	597L					
	事業費	43,007千円					
	うち森林環境税	36,399千円					
実施箇所		県下全域					

⑦林業躍進プロジェクト推進事業費（一部森林環境税事業）

林業躍進プロジェクト（第3期）の推進及び進行管理を行うとともに、県民に向けた当県の森林・林業に係る情報発信等を行います。

1 ポイント

「えひめ農林水産業振興プラン 2026」及びその実行プログラムである「林業躍進プロジェクト（第3期）」を遂行し、木材増産と循環型の成長産業を実現するため、県下全域での普及活動や実行管理を行います。

県産材の生産量の確保、林業事業者の収益の向上、主伐・再生林の低コスト化による次世代に向けた森林づくりを進めるほか、県民の生活環境を守る災害に強い森林づくり、林業 DX の実現に向けた先端技術の導入や人材育成、2050 カーボンニュートラルに向けた地球温暖化対策としての森林整備など、多様で広範に渡る林業施策を推進します。

2 事業内容

事業名	事業内容
(1) 林業躍進プロジェクト（第3期）推進事業	林業躍進プロジェクト(第3期)の推進に向けて、地域の関係者との意識共有や、今後の取組方策等に係る意見を聴取する推進会議を開催するほか、本庁と出先機関職員とで、目標達成に向けた各種施策・取り組みの実施状況の共有や、新たに取り組むべき課題及び対策を検討する会議を開催します。 また、それらに必要な情報収集を図るとともに、情報発信力を強化し、担い手の確保や林業のイメージアップを図ります。
(2) 林業躍進プロジェクト普及事業	林業普及指導員が中心となって、主伐や再生林などスマート林業の導入、団地化等による施業の集約化の推進など、森林所有者や林業事業者へ普及啓発するとともに、広報活動等を積極的に活用します。

3 令和8年度予算額 6,202千円（全体事業費8,818千円）

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	推進会議等の開催	4回	4回	4回	4回	4回	20回
	県民参加人数	100人	100人	100人	100人	100人	500人
	事業費	8,672千円	8,818千円	8,818千円	8,818千円	8,818千円	43,944千円
	うち森林環境税	5,897千円	6,202千円	6,202千円	6,202千円	6,202千円	30,705千円
実績	推進会議等の開催	4回					
	県民参加人数	70人					
	事業費	6,939千円					
	うち森林環境税	4,236千円					
実施箇所		県下全域					

⑧県産大径材生産促進事業費

大径材に対応できる機械や路網の改良、集積・保管場所の確保、サプライチェーンの構築に要する経費の一部を補助します。

1 ポイント

山から生産される大径材の占める割合は加速度的に増加しており、大径化した原木を安全かつ効率的に出荷するには路網や機械等の基盤整備に加え、大径材の安定供給体制構築が急務となっています。

本事業では中小規模の支援によりサプライチェーンを繋ぎ、今後、益々成熟するスギ・ヒノキ人工林に対応した大径材の安定供給体制を構築するため、大径材に対応した林内路網の拡幅や生産・再造林に係る作業システムの改良に要する経費の一部を支援します。

2 事業内容

事業名	事業内容
(1) 生産システム整備支援	大径材を安全かつ効率的に生産・資源循環できるシステムを構築するため、大径材に対応した林内路網の拡幅や素材生産・再造林に係る作業システムの改良に要する経費の一部を支援します。
(2) 集積・保管場所確保支援	大径材用途の多様化に対応するため、集積・保管・仕分け場所（山土場や中間土場など）の確保や整備に要する経費の一部を支援します。
(3) サプライチェーン構築支援	大径材を製材工場へ安定的に供給するためのサプライチェーン構築にあたり、大径材生産管理に資するICT機材等導入経費の一部を支援します。

3 令和8年度予算額 4,518千円

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	生産システム整備数	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	10箇所
	土場整備数	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	10箇所
	サプライチェーン構築数	2体制	2体制	2体制	2体制	2体制	10体制
	事業費	7,933千円	4,518千円	4,518千円	4,518千円	4,518千円	26,005千円
	うち森林環境税	7,933千円	4,518千円	4,518千円	4,518千円	4,518千円	26,005千円
実績	生産システム整備数	2箇所					
	土場整備数	0箇所					
	サプライチェーン構築数	1体制					
	事業費	7,880千円					
	うち森林環境税	7,880千円					
実施箇所		県下全域					

⑨新規林業就業者育成事業費

林業への新規就業者を確保するため、林業事業体と就業希望者とのマッチングを促進する就業相談会を開催します。

1 ポイント

森林の持つ公益的機能を発揮するためには、適切な森林整備とそれに伴う木材生産の実施、搬出される木材の多面的利用を推進する必要があります。しかし、森林整備を行う林業の担い手は、減少しており、時代の要請に応える林業の担い手の確保が急務となっています。

このため、林業労働力確保支援センターを中心として、県内の林業事業体と就業希望者とのマッチングを促進する就業相談会を開催し、幅広く林業の担い手を確保します。

2 事業内容

林業の新規就業者を確保するため、林業労働力確保支援センターが中心となり、就業相談会「森林の仕事ガイダンス」を年2回開催し、就業希望者が広く林業に関する情報（林業の仕事の特色や作業内容等）を収集する機会や就業に向けて不安に思っていることに対して相談できる機会を創出します。

3 令和8年度予算額 2,775千円（全体事業費 6,768千円）

4 事業期間 令和7年度～令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	新規林業就業者数	60人	60人	60人	60人	60人	300人
	事業費	4,328千円	6,768千円	4,328千円	4,328千円	4,328千円	24,080千円
	うち森林環境税	2,774千円	2,775千円	2,774千円	2,774千円	2,774千円	13,871千円
実績	新規林業就業者数	45人					
	事業費	3,712千円					
	うち森林環境税	2,763千円					
実施箇所		県内一円					

⑩森林病虫害獣害対策事業費（一部森林環境税事業）

県木である松を守るため、必要最小限度の松くい虫薬剤樹幹注入を行い、松林を保全することに加え、県内でのナラ枯れ被害拡大防止のため、被害発生箇所における現地調査及び適切な駆除・防除方法の指導を行う。

1 ポイント

県木である松を守るため、従来から行っている薬剤樹幹注入の予防措置を実施することで、引き続き適切な防除に努めることとします。また、令和6年度に県内で初確認されたナラ枯れの被害拡大防止のため、現地調査による被害状況の把握を行います。

2 事業内容

（1）松のみどりを守る活動事業

【樹幹注入】松くい虫による枯死を予防するため、松に薬剤を注入する。

（2）ナラ枯れ被害状況調査事業

ナラ枯れ被害発生箇所において専門機関による現地調査を実施するとともに、発生地域の関係者を対象とした駆除・防除方法の指導を行うことにより、ナラ枯れ被害拡大の防止を図る。

3 令和8年度予算額 3,616千円（全体事業費 9,201千円）

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計 画	樹幹注入量	348 m ³	339 m ³	339 m ³	339 m ³	339 m ³	1,704 m ³
	調査地域数	9 箇所	9 箇所	9 箇所	9 箇所	9 箇所	45 箇所
	事業費	8,217 千円	9,201 千円	9,201 千円	9,201 千円	9,201 千円	45,021 千円
	うち森林環境税	3,288 千円	3,616 千円	3,616 千円	3,616 千円	3,616 千円	17,752 千円
実 績	樹幹注入量	384 m ³					
	調査地域数	5 箇所					
	事業費	9,484 千円					
	うち森林環境税	2,868 千円					
実施箇所		樹幹注入（今治市・上島町） ナラ枯れ調査（今治市・伊予市・東温市）					

⑪未来につなげる森づくり促進事業費

木材供給の拠点である経営林を対象とし、循環利用が可能な森づくりに向けて、植栽の新たな研究技術の活用や伐採者による機械地拵えの普及や効率化を図ることで下刈拡大につながる取組を支援し、再造林面積の増加を図ります。

1 ポイント

本県の人工林資源は高齢級化が進んでおり、今後、間伐による木材生産に適した森林が急激に減少することから、県産材の安定供給には主伐による木材生産の割合を上げる必要があり、これまで段階的に主伐の導入を推進してきました。

しかし、ニホンジカの食害対策費用や植栽後の数年間は下刈りが必要となるなど再造林に係るコストが嵩むことや、下刈りが行われる夏場は過酷な作業環境のため労働力の確保が難しいことから、主伐面積は伸び悩んでおり、再造林を推進する新たな取組が必要となっています。

本事業では、林業従事者が減少する中、森づくりに必要な再造林の省力化・低コスト化の課題を解消するため、従来の常識にとらわれない新たな手法や、技術の導入を支援することで、未来につなげる森づくりに向けて、主伐による循環利用が可能な森づくりを目指します。

2 事業内容

事業名	事業内容
経営林整備促進事業	①エリートツリーモデル事業 成長が早い苗木による下刈実施年数の短縮や植栽本数低減による低コスト化の実証 ②シカ対策苗木モデル事業 大苗によるシカの食害低減効果や獣害防護柵の設置経費削減による低コスト化の実証 ③機械地拵え導入促進事業 従来は植栽者が人力で行っている地拵えを伐採者が代わりに機械で行う実証 ④下刈拡大支援事業 従来手法にとらわれず効率化を図り、下刈面積を拡大した取組みを支援
研修会の開催	再造林の増加につながる省力化・低コスト化に資する技術の普及啓発を図るため、経営林整備促進事業で得られた成果を報告するなど、優良事例を広く関係者で共有し、早期の現場定着が図られる実践的な研修会を開催

3 令和8年度予算額 24,000千円

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和9年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	計
計画	事業実施面積	150 ha	150 ha	150 ha	450 ha
	研修参加人数	50 人	50 人	50 人	150 人
	事業費	24,000 千円	24,000 千円	24,000 千円	72,000 千円
	うち森林環境税	24,000 千円	24,000 千円	24,000 千円	72,000 千円
実績	事業実施面積	98ha			
	研修参加人数	55 人			
	事業費	14,393 千円			
	うち森林環境税	14,393 千円			
実施箇所		県下全域			

⑬林野火災跡地森林再生モデル事業費

今治市林野火災跡地において、自然回復力を生かした効率的な緑化工法の調査・実証試験を行い、それに対する効果測定及び評価を行います。

1 ポイント

今治市林野火災跡地においては、土壌の保水力が低下しており、植栽等による早急な対策が必要ですが、被災規模が平成以降最大であることや、近年の林業従事者の減少等により、従来の復旧工法を用いた場合、復旧の長期化及び多大な復旧費用の発生が想定されます。

投入可能な労務と資材に制限があるなかで、広大な被災面積に対して、復旧対策を実施する必要があることから、自然回復力を活用した効率的な緑化工法の調査・実証試験を行い、林野火災跡地の効率的な復旧を目指します。

2 事業内容

【実施場所】今治市林野火災跡地

【事業主体】県

【事業概要】

(1) 自然回復力を活用した緑化工法等の調査、実証試験

下記の試験を実施し、植生の回復状況及び土砂流出状況等を調査します。

- ・焼損木の伐倒集積整理（棚積み）
- ・完全に枯死していない焼損木への萌芽促進作業
- ・埋土種子の発芽促進作業（地表掻き起こし）
- ・ドローンを使用した航空実播工

(2) 試験の効果測定及び評価等

下記の点について効果測定を行い、試験工法が山火事跡地の効率的な復旧に資するものか評価を行います。また、焼損区域全体における航空写真の解析を行い、復旧対策が必要な箇所と、自然回復による緑化が可能な箇所を判断するためのデータ収集を行います。

- ・棚積みによる土砂の流出防止作用
- ・萌芽及び埋土種子の発芽促進作業による植生の回復状況
- ・ドローン航空実播による植生の回復状況

3 令和8年度予算額 21,000千円

4 事業期間 令和8年度 ～ 令和10年度

5 全体計画

事業内容		R8	R9	R10	計
計画	試験面積	2.0 ha	2.0 ha	2.0 ha	2.0 ha
	事業費	21,000 千円	21,000 千円	10,000 千円	52,000 千円
	うち森林環境税	21,000 千円	21,000 千円	10,000 千円	52,000 千円
実績	試験面積				
	事業費				
	うち森林環境税				
実施場所					

※同一箇所において調査・実証試験

⑭再造林・下刈担い手育成支援事業費

再造林・下刈の事業者負担を減らし、経営基盤を強化するとともに、新規就業者の確保を目指します。

1 ポイント

気候変動や地球温暖化対策として森林の二酸化炭素吸収力を上げるためには、県内で約8割となっている50年生以上の森林を更新していく必要があるが、林業の担い手は低賃金、厳しい労働環境、労働災害の多発などにより減少しており、特に人力による作業となる造林、下刈の担い手が少ない状況です。

このため、再造林等の従事者への労働環境改善や新規参入事業体への起業に必要な経費の支援、保育作業省力化のためのドローンの位置情報データを搭載した自動草刈機の活用による人的労働力の低下を図ります。

2 事業内容

再造林の担い手となる事業体に対し、労働負担を低減させる労働安全の資機材購入や、熱中症対策手当などの労働環境改善に係る経費に対して支援するほか、新たに再造林や下刈作業に取り組む事業者を増やすため、起業時に必要な資機材の導入を支援します。さらに、下刈作業の労力の低減に向けて自動運転型下刈機械の運用実証などに取り組みます。

3 令和8年度予算額 9,548千円

4 事業期間 令和8年度～令和10年度

5 全体計画

事業内容		R8	R9	R10	計
計画	再造林・育林の担い手増加数	6人	6人	6人	18人
	事業費	9,548千円	9,548千円	9,548千円	28,644千円
	うち森林環境税	9,548千円	9,548千円	9,548千円	28,644千円
実績	再造林・育林の担い手増加数				
	事業費				
	うち森林環境税				
実施箇所					

⑮地域先導型林業イノベーション促進事業費

第2期躍進プロジェクトから得られた課題に対し、より成果に直結する解決方法を創出することを目的として、森林組合や民間事業者等地域の関係者などが連携した官民共創の取組に対し支援を行います。

1 ポイント

県産材の増産、森林資源の循環利用を更に推進するためには、担い手の待遇改善、労働生産性の向上、県産材の価値の向上などが課題となっており、その解決のために、個々の取組だけでなく、地域の関係者で連携した取組の重要性が増しています。

これらの林業・木材産業の抱える課題解決に向け、民間事業者等の自由な発想と活力を最大限に引き出し、地域の関係者で連携した取組を推進することで、より成果に直結する解決方法を創出するための支援を行います。

2 事業内容

林業躍進プロジェクト（第3期）に基づく、林業・木材産業の課題解決に向けた民間事業者等の取組に対して支援を行います。

補助対象：森林組合、林業事業体、原木市場、製材業者等

対象経費：主伐・再造林の採算性向上、担い手対策、製材業者等の連携による収益性の向上等に向けた取組に要する経費

補助率：1/2 以内

3 令和8年度予算額 30,150千円

4 事業期間 令和8年度 ～ 令和10年度

5 全体計画

事業内容		R8	R9	R10	計
計画	連携団体数	3 団体	3 団体	3 団体	9 団体
	事業費	30,150 千円	30,150 千円	30,150 千円	90,450 千円
	うち森林環境税	30,150 千円	30,150 千円	30,150 千円	90,450 千円
実績	連携団体数				
	事業費				
	うち森林環境税				
実施箇所					

木をつかう活動 関係事業

①木質バイオマス利用促進事業費

林地残材等の木質バイオマスの利用拡大を促進するとともに、未利用材の流通システムの構築を支援し、中山間地域を支える林業の振興、木材の利用拡大を図ります。

1 ポイント

森林整備により発生し、林内に放置されている林地残材等の木質バイオマス利用を進めるため、木質バイオマスの搬出等に係る経費の支援を行い、発電用チップ等の原料として安定的に利用する事業を促進するとともに、未利用材の生産流通システムの構築・検証を支援します。

2 事業内容

(1) 林地残材発電利用促進事業

採算が合わない為に放置されている不定形な林地残材を木質バイオマス発電用途にむけ供給する取組を支援します。

事業主体 : 林地残材を資源化し県内の木質バイオマス発電所に供給する者
補助対象者 : 森林所有者
補助対象木材 : 森林内で発生した林地残材のうち、重量で取引される発電用の木質バイオマス
補助金額 : 16,200 千円 (675 円/ t 以内: 基準単価(8,000 円/ t)と買取単価の差額 1/2 以内)

(2) 木質バイオマス・エネルギー利用普及促進事業

県内における中小木材産業の木質バイオマス利用を促進するため、エネルギー利用の実態調査を行うとともに、施設導入計画等の作成を支援し、エネルギー効率の向上を図ります。

3 令和8年度予算額 17,730千円

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	林地残材等の資源化量	24,000 t	24,000 t	24,000 t	24,000 t	24,000 t	120,000 t
	事業費	17,730 千円	17,730 千円	17,730 千円	17,730 千円	17,730 千円	88,650 千円
	うち森林環境税	17,730 千円	17,730 千円	17,730 千円	17,730 千円	17,730 千円	88,650 千円
実績	林地残材等の資源化量	16,559 t					
	事業費	10,075 千円					
	うち森林環境税	10,075 千円					
実施箇所		県内					

②CLT等建築物建設促進事業費

本県が全国に先駆けて普及を図っているCLT（直交集成板）の利用や建築物木材利用促進協定制度に基づく協定を締結した民間企業等を対象に地域材を利用した施設の木造化・木質化を支援し、県産材の更なる利用促進を図り、脱炭素社会の実現を目指します。

1 ポイント

県内で製造されるCLT等県産材を活用し、民間のCLT建築物や民間建築物への建設・設計支援や設計技術者等の育成、一般県民への普及・PRを推進します。

2 事業内容

(1) CLT建築物建設促進事業

① CLT建築物支援事業（事業主体：民間事業者）

CLTの需要拡大のため、これまで木材が使われていなかった民間の商業施設をはじめとする中高層建築物や低層の非住宅分野における建設・設計に対し支援を行い、CLT建築物の建設を促進させることで、CLTの需要拡大を図ります。

事業区分	事業内容	補助単価、補助率	補助金の上限
建設支援事業	CLT 建築物の建設に対する補助	CLT 使用量に対する定額補助 (90 千円/㎡)	5,000 千円/施設
設計支援事業	CLT 建築物の設計に対する補助	CLT 建築物の設計に要する経費の 1/2 以内	2,000 千円/施設

② CLT建築物普及促進事業（事業主体：県（委託先：愛媛県CLT普及協議会））

設計士、施工業者及び加工業者等の実務者を対象に実務的な体験型セミナーを開催し、CLTに関する実務者の育成を図るほか、一般消費者等への普及PRにより、CLT建築物の建設を促進します。

③ 普及促進事業（事業主体：県）

（一社）日本CLT協会等が実施する研修会やセミナー等の各種活動に参加するほか、普及効果の高いCLT建築物の建設事例や各種工法の情報収集を実施し、県内でのCLT利用を普及・促進します。

(2) 公共的施設等木材利用促進支援事業

① 民間建築物木材利用支援事業（事業主体：民間事業者）

国や県と建設物木材利用促進協定を結んだ銀行や店舗等の民間施設に対して、非住宅建築物の木造化や内装木質化に係る経費の一部を支援します。

事業区分	事業内容	補助単価、補助率	補助金の上限
民間建築物 木材利用支援	事務所、店舗等の木造化や内装 木質化に係る補助	木工事費の 1/2 以内	5,000 千円/事業者

② 公共的施設木製家具等普及促進支援事業（委託先：（一社）愛媛県木材協会）

公共的な役割を果たす民間施設に対して、木製家具等を設置することにより、県内外の幅広い方々に木材のすばらしさを伝えられるとともに、県産材の利用促進と本県のイメージアップを図ります。

3 令和8年度予算額 63,683千円

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	CLT建築物数	5施設	5施設	5施設	5施設	5施設	25施設
	セミナー回数	3回	3回	3回	3回	3回	15回
	民間施設木材利用件数	4施設	4施設	4施設	4施設	4施設	24施設
	事業費	63,490千円	63,683千円	63,683千円	63,683千円	63,683千円	318,222千円
	うち森林環境税	63,490千円	63,683千円	63,683千円	63,683千円	63,683千円	318,222千円
実績	CLT建築物数	3施設					
	セミナー回数	3回					
	民間施設木材利用件数	2施設					
	事業費	41,973千円					
	うち森林環境税	41,973千円					
実施箇所		○CLT建築物数 事務所 2施設 美術館 1施設 ○CLT設計件数 事務所 3施設 共同住宅 1施設 ○民間建築物木材 利用件数 店舗 2施設					

③木の香る公園施設整備事業費

利用者に優しい木材を使用した公園施設の整備を進めていきます。

1 ポイント

「木をつかう」事業の一環として、県管理の都市公園において、休憩所やベンチなどの新たな施設を木製品で整備することにより、利用者が優しく温もりを感じることができる公園の整備を進めるとともに、景観的にも周囲の樹木と調和した緑豊かな安らぎ空間を提供するものです。

※県管理の都市公園

県営総合運動公園（とべ動物園を含む）、道後公園、南予レクリエーション都市公園

2 事業内容

- 事業箇所 第1号南予レクリエーション都市公園（南楽園）（宇和島市津島町）
- 施設概要 木製テーブル、木製ベンチ
- 整備効果 南楽園に木製のテーブルとベンチを整備することにより、憩いと安らぎの空間が創造され、利用者へのサービス向上、公園のイメージアップとなる。
さまざまな人々が集い、ふれあいの場となる都市公園に愛媛県産木材を利用した施設を設置することは、木材に対する理解や関心を深めることに繋がり、木材の利用促進にも寄与する。

3 令和8年度予算額 4,000千円

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	ふれあう人数	113,400人	36,700人	38,800人	56,400人	38,800人	284,100人
	事業費	4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	20,000千円
	うち森林環境税	4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	20,000千円
実績	ふれあう人数	80,600人	人	人	人	人	人
	事業費	4,000千円	千円	千円	千円	千円	千円
	うち森林環境税	4,000千円	千円	千円	千円	千円	千円
実施箇所		とべ動物園 木製公園施設1式 (木製ベンチ10基)	第1号南予レクリエーション都市公園 木製公園施設1式 (木製テーブル・木製ベンチ9基)	第3号南予レクリエーション都市公園 木製公園施設1式 (パーゴラ1基)	県営総合運動公園 木製公園施設1式 (木製テーブル2基 木製ベンチ16基)	第7号南予レクリエーション都市公園 木製公園施設1式 (東屋1棟)	

④えひめ材住宅等普及啓発事業費

県産材や木造住宅の良さを普及啓発する相談窓口の開設・運営、県産材を利用する住宅や非住宅（事務所や店舗等）の新築や内装木質化への木材利用を促進し、工務店等が実施する県産材の普及PR活動を支援し、県産材の需要拡大を図ります。

1 ポイント

木材や木造住宅の良さを普及啓発する相談窓口の開設・運営や良質な県産材製品を利用する住宅及び非住宅の新築及び木質内装化、工務店等が実施する県産材の普及PR活動を支援するとともに、住宅等における県産材の需要拡大、工務店や消費者等へのJAS製品及び森林認証材の普及定着を図り、木材利用による持続的な森林整備を推進します。

2 事業内容

(1) 木と暮らしの相談窓口開設支援事業

木造住宅や木材利用全般に関する相談窓口を開設し、県産材等の普及啓発する活動を支援します。

- ①相談窓口の設置（常設）
- ②研修会等の開催（設計・施工者向け）
- ③出前木材利用相談窓口
- ④見学会の開催（消費者向け）
- ⑤住宅関係の情報発信（イベント出展、HP等）
- ⑥木をつかう教育等の促進

(2) えひめ材の家づくり促進支援事業

住宅を建設する施主に対して、県産柱材及び県産森林認証柱材を無償提供します。

【在来軸組工法】

- 提供柱材 1棟当り 64本以内：（県産材）198千円/件、支援件数 250件
（県産森林認証材）243千円/件、支援件数 50件
- 梁・桁について、県産材を100%使用した場合、特別加算 60千円/件 支援件数 20件

【軸組壁工法】

- ツーバイフォー材：（県産材）172千円/件、支援件数 5件

(3) 住宅等リフォーム木材利用促進事業

個人住宅や店舗等のリフォームを行う施主に対して、県産材製品の利用を支援します。

- 住宅等 1件当り 100千円（下限）～168千円（上限）、支援件数 30件

(4) 外構施設木材利用促進事業

個人住宅や店舗等に外構施設を設置する施主に対し、県産材製品の利用を支援します。

- 設置工事 1件当り 100千円（下限）～168千円（上限）、支援件数 20件

(5) 非住宅建築物木材利用促進事業

県産材を利用した非住宅建築物の建築や内装木質化を行う民間事業者等を対象に、県産材製品の利用を支援する。

- 木造化支援（ヒノキ材） 911千円/件、支援件数 4件
- 木造化支援（ツーバイフォー材） 639千円/件、支援件数 1件
- 内装木質化支援 1,055千円/件、支援件数 4件

3 令和8年度予算額 89,694千円

4 事業期間 令和7年度～令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	相談窓口相談件数	600件	600件	600件	600件	600件	3,000件
	柱材提供件数	305件	305件	305件	305件	305件	1,525件
	住宅等リフォーム木材利用件数	30件	30件	30件	30件	30件	150件
	外構施設木材利用件数	20件	20件	20件	20件	20件	100件
	非住宅建築物木材利用件数	5件	5件	5件	5件	5件	20件
	事業費	87,776千円	89,694千円	89,694千円	89,694千円	89,694千円	446,552千円
	うち森林環境税	87,776千円	89,694千円	89,694千円	89,694千円	89,694千円	446,552千円
実績	相談窓口相談件数	706件					
	柱材提供件数	300件					
	住宅等リフォーム木材利用件数	51件					
	外構施設木材利用件数	11件					
	非住宅建築物木材利用件数	5件					
	事業費	87,552千円					
	うち森林環境税	87,552千円					
実施箇所		県内					

⑤愛媛県産材製品市場開拓促進事業費

信頼性のある県産材の販売体制整備や大消費地での市場開拓に対して支援するとともに、木材の新たな利用用途開発等を支援することで、林業経営の安定と森林整備を推進します。

1 ポイント

愛媛県産材製品市場開拓協議会が行う3大都市圏等の大消費地における愛媛県産材やCLTの販路拡大を支援するとともに、有力な木材需用者に対する知事トップセールスやマッチング商談会を実施し、県産材の需要拡大を促進します。

2 事業内容

- (1) 販売体制整備事業【事業主体：愛媛県産材製品市場開拓協議会】
 - 3大都市圏等における大手商社・住宅メーカー、設計事務所等に対するセールス等の実施
 - 非住宅や中高層建築物を手掛ける大手建設会社等に対しCLT営業活動の実施
- (2) 愛媛県産材販売促進事業【事業主体：愛媛県(一部委託(愛媛県産材製品市場開拓協議会))】
 - 首都圏の大手商社、住宅メーカー等を対象にマッチング商談会を実施するとともに、展示会等へ出展により、効率的に商談機会を創出するとともに、有力木材需用者への知事トップセールスを実施するなど、県産材製品の販路開拓を実施します。
- (3) 新たな県産材利用促進事業【事業主体：民間事業者等】
 - ①県産材利用用途開発事業
 - 県産材を使用した新商品や利用方法の開発に取り組もうとする民間企業への支援
 - ②愛媛県産材イベント出展事業
 - 県産材を活用し開発された商品をイベント等に出展し、県産材製品の新たな需要を創出

3 令和8年度予算額 17,365千円

4 事業期間 令和7年度～令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計 画	県産材営業活動の実施	3回	3回	3回	3回	3回	15回
	建材関係展示会への出展	2回	2回	2回	2回	2回	10回
	新たな県産材利用件数	5件	5件	4件	4件	4件	22件
	イベントへの出展	1回	1回	1回	1回	1回	5回
	事業費	17,365千円	17,365千円	17,365千円	17,365千円	17,365千円	86,825千円
	うち森林環境税	17,365千円	17,365千円	17,365千円	17,365千円	17,365千円	86,825千円
実 績	県産材営業活動の実施	2回					
	建材関係展示会への出展	1回					
	新たな県産材利用件数	5件					
	イベントへの出展	1回					
	事業費	15,095千円					
	うち森林環境税	15,095千円					

⑥特用林産物生産販売促進事業費（一部森林環境税事業）

特用林産物の生産者確保や収量の安定化を図るため、生産基盤やブランド力の強化に向けた取組を実施します。

1 ポイント

原木乾しいたけは、農山村地域の活性化を図るうえで重要な品目となっている一方、高齢化や気象の影響、生産コストの高騰等の要因により、生産者の所得が思うように向上していない現状にあります。

そこで、特用林産物の生産者確保及び収量の安定化や生産基盤の強化に加えて、消費宣伝活動、新たな販路の開拓やメニュー開発等により、ブランド力の強化を目指すとともに、地域の資源を活用した農山村地域の活性化を図ります。

2 事業内容

- (1) 生産者・森林組合等を対象とした生産促進支援
- (2) 生産者・消費者等を対象とした販売・消費拡大支援

3 令和8年度予算額 22,547千円（全体事業費 23,188千円）

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	ふれあう人数	200人	200人	200人	200人	200人	1,000人
	木材使用量	2,000 m ³	2,000 m ³	2,000 m ³	2,000 m ³	2,000 m ³	10,000 m ³
	事業費	20,836千円	23,188千円	23,188千円	23,188千円	23,188千円	113,588千円
	うち森林環境税	20,149千円	22,547千円	22,547千円	22,547千円	22,547千円	110,337千円
実績	ふれあう人数	123人					
	木材使用量	3,871 m ³					
	事業費	17,417千円					
	うち森林環境税	16,842千円					
実施箇所		県下全域					

⑦松山城北特別支援学校整備事業費

松山聾学校敷地内における寄宿舍について、県産材を活用して木造化を図り、空間に温かみを持たせて、児童生徒が安心して過ごせる環境を整える。

1 ポイント

寄宿舍の木造化により、木の香りでリラックスしたり、木の印象で建物への愛着や誇りを高めたり、集中力を高めるなど心理面・身体面・学習面等での効果が期待されます。

また、県産材の活用により、本県の林業・木材産業の持続性を高め、森林の適正な整備、森林の有する多面的機能の持続的な発揮や山村をはじめとする地域の経済の活性化にも資するものであり、脱炭素社会の実現にも貢献します。

2 事業内容

- (1) 事業個所 愛媛県松山市馬木町 2325 (松山聾学校敷地内)
- (2) 施設概要 木造2階建て(延床 625 m²)
舎室、浴室、娯楽室、洗濯場など、生活に必要な諸室
- (3) 整備内容 寄宿舍改築

3 令和8年度予算額 8,000千円(全体事業費 527,229千円)

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和8年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	計
計 画	木材使用量	40.0 m ³	108.4 m ³	148.4 m ³
	事業費	1,391,476 千円	527,229 千円	1,918,705 千円
	うち森林環境税	8,000 千円	8,000 千円	16,000 千円
実 績	木材使用量	40.55 m ³		
	事業費	1,358,283 千円		
	うち森林環境税	8,000 千円		
実施箇所		松山市馬木町 松山城北特別支援 学校校舎	松山市馬木町 松山聾学校寄宿舍	

森とくらす活動 関係事業

① 県民と森との交流促進事業費

森林ボランティア活動をはじめとする県民の森林づくりに係る活動の支援や、フィールドとなる森林の提供などにより県民と森との交流を進めます。

1 ポイント

森林の利活用促進を図るため、愛媛県森の交流センターを拠点として、様々な情報提供をはじめ、個別の相談や現地での指導といった支援を積極的に行い、森林を利活用する活動への参加に向けた、県民の関心を喚起する。また、森林ボランティア団体が活用できる器具の整備や、県民が森林づくり活動を行えるようフィールドを提供する。

また、森林環境税を財源とした事業について、適切な実施と透明性の確保を図るため、愛媛県森林環境保全基金運営委員会を開催し、事業の調査・審議を行うとともに、森林環境税と同税活用事業の成果等を広く周知する。

2 事業内容

(1) 森とのふれあい活動 フィールド運営整備 事業	○愛媛県森の交流センターの運営 ・森林の利活用に関する情報の収集と発信、フィールド（森）の斡旋 等 ・森林ボランティア活動等に関する相談及び現地指導 ・森林環境税活用事業の実施支援 ○県民参加のフィールド整備提供事業 ・県民が手軽に、また身近に森林を利活用できるよう、拠点フィールドの環境整備等を行い、活動に必要な安全具、機械類等を配備し、貸出を行う。 ○企業の森づくり促進支援事業 ・企業によるCSR活動としての森林づくり活動を支援するために、フィールド設定のための現地調査を実施する。
(2) 森林人育成事業	○少年自然愛護活動事業 ・県民参加型の森づくりを推進するための人材を育成するため、各地域で要望に応じ森林・林業教室を開催するほか、技術的な支援を行う。 ○森林ボランティア活動機械等の整備 ・森林ボランティア団体等が安全で気軽に山づくりができるように、必要な器具を整備し、貸出体制を整える。
(3) 愛媛県森林環境保全 基金運営委員会の運 営	森林環境税を財源とした事業について、調査・審議を行うため、委員10名からなる愛媛県森林環境保全基金運営委員会を開催する。 森林環境税の制度内容及び実施事業について、広く県民に普及啓発するために、普及啓発冊子等を配布する。

3 令和8年度予算額 25,304千円

4 事業期間 令和7年度～令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計 画	森の交流センター相談件数	2,000 件	2,000 件	2,000 件	2,000 件	2,000 件	10,000 件
	身近なフィールド設置箇所数	5 箇所	5 箇所	5 箇所	5 箇所	5 箇所	25 箇所
	ボランティア 人数	拠点フィールド	200 人	200 人	200 人	200 人	1,000 人
		身近なフィールド	800 人	800 人	800 人	800 人	4,000 人
	事業費		23,552 千円	25,304 千円	25,000 千円	25,000 千円	123,856 千円
	うち森林環境税		23,552 千円	25,304 千円	25,000 千円	25,000 千円	123,856 千円
実 績	森の交流センター相談件数	1,306件					
	身近なフィールド設置箇所数	0箇所					
	ボランティア 人数	拠点フィールド	80人				
		身近なフィールド	642人				
	事業費		20,391千円				
	うち森林環境税		20,391千円				

※「えひめ山の日の集い」は、えひめ森林公園魅力発信事業において実施。

②「森に親しむ博物館」開催事業費

総合科学博物館を会場に、森林をテーマにした展示会「森に親しむ博物館」を開催します。その関連イベントとして展示解説会、親子で森林に親しむ工作イベントや自然観察会を実施します。これらの事業を通じて、森林を保全することによって維持される生物多様性や人と森林が共生する大切さについて、子育て世代を中心とする幅広い世代に森林への理解を深め、森林と共生していく文化の創造や環境教育に貢献します。

1 ポイント

- (1) 展示会では、第76回全国植樹祭開催を含む森林に関する情報を積極的に発信するため、第4期に引き続き季節を問わず森林環境を理解する上で教育効果の高い植物レプリカ標本を作製し、他の各種標本や森林の写真パネル等の収蔵資料を活用する。
- (2) 開催期間中に学芸員が展示物を解説する展示解説会と親子で楽しむ工作イベントを実施する。関連イベントのひとつとして「とべもり+（プラス）」と連携し、えひめ森林公園で自然観察会を実施する。

2 事業内容

- (1) 展示会 森に親しむ博物館 入場料：無料

会 場	場 所	開催時期
総合科学博物館（新居浜市）	1 階ロビー	4～6 月

展示構成

コーナー名	内 容
森の植物	新作した植物レプリカ標本を中心に、県下に分布する貴重な植物を紹介
森のいきもの	森にすむ昆虫等の標本を展示

- (2) 関連イベント

- ア 展示解説会の開催
科博学芸員による展示の解説を行う。
- イ 工作イベントの開催
科博において木の葉やタネ等を材料にした工作イベントを年2回開催する。
- ウ 自然観察会の実施
とべもり+（プラス）と連携し自然観察会を実施する。

3 令和8年度予算額 4,015千円

4 事業期間 令和7年度～令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	合計
計 画	「森に親しむ博物館」観覧人数	19,700 人	20,100 人	20,500 人	20,900 人	20,900 人	102,100 人
	ミュージアムツアー参加人数	50 人	50 人	50 人	50 人	50 人	250 人
	工作イベント参加人数	100 人	100 人	100 人	100 人	100 人	500 人
	自然観察会参加人数	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人	150 人
	事業費	4,015 千円	4,015 千円	4,015 千円	4,015 千円	4,015 千円	20,075 千円
	うち森林環境税	4,015 千円	4,015 千円	4,015 千円	4,015 千円	4,015 千円	20,075 千円
実 績	「森に親しむ博物館」観覧人数	17,098 人					
	ミュージアムツアー参加人数	50 人					
	工作イベント参加人数	208 人					
	自然観察会参加人数	0 人（雨天中止）					
	事業費	3,998 千円					
	うち森林環境税	3,998 千円					
実施箇所		総合科学博物館					

③アートの森プロジェクト事業（美術館展示事業費：一部森林環境税事業）

県民の文化芸術の拠点となっている県美術館で、県産材により作成した額や展示台等による展示事業や関連イベントを展開することで、優れた県産材の魅力をアピールします。

1 ポイント

新たに県産材を使用した額や展示台等を新規作成し、これらを使用して「森林」に関する芸術作品を活用した展覧会を、子どもたちの学校団体利用の多い本館で開催することで、県産材の魅力を作品鑑賞の機に子どもを始めとした県民に広く伝えることができます。また、展示内容と関連し、県産材を活用したイベントを会期中に開催することで、森林と美術についての理解を深める機会を提供するものです。

2 事業内容

(1) 県産材による額や看板等の作成

(2) 上記の額や看板等を使用したコレクション展「森のなぞなど美術館」の開催

内容：全国植樹祭を含む会期で、コレクション展を拡大した規模の特別展として開催する。また、県内で活躍するデザイナーを招聘し、館全体に展開する空間制作を含めた新作等を依頼し、アートを楽しみながら植樹祭の「森林の循環」について親しみながら学ぶ機会を提供する。

時期：令和8年5月～令和8年7月（コレクション展Ⅰ）

場所：本館2階 常設展示室3

料金：有料（コレクション展観覧料）

(3) 上記会期中の関連イベントの実施

1. ワークショップ・座学プログラム

参加デザイナーによるワークショップやトークプログラムを行う。（要観覧料、参加費）

2. レクチャー

担当学芸員による展示に関連する講座を1回以上開催する。（要観覧料）

3. 特別イベント

本県を拠点に活動するデザイナー3名を講師として招聘し、森林をテーマとした参加型のイベントを開催する。

※内容詳細、参加費、場所については調整中。

3 令和8年度予算額 5,500千円（全体事業費 6,160千円）

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	ふれあう人数	11,000人	15,000人	11,000人	11,000人	15,000人	63,000人
	事業費	2,380千円	6,160千円	2,160千円	2,860千円	4,260千円	17,820千円
	うち森林環境税	1,500千円	5,500千円	1,500千円	2,200千円	3,600千円	14,300千円
実績	ふれあう人数	16,717人					
	事業費	2,361千円					
	うち森林環境税	1,481千円					
実施箇所		愛媛県美術館					

④えひめ森林公園魅力発信事業費

えひめ森林公園の来園者を増やし、県民と森とのふれあいを促進するため、とべもりプラス連携事業による周遊イベントのほか、森林公園の魅力あふれる森林体験イベントを実施し、とべもりプラスへの誘客促進と全国植樹祭の機運醸成を図ります。

1 ポイント

えひめ森林公園の来園者数を増やし、森とのふれあいを促進するため、令和6年度のリニューアルや有料化、第76回全国植樹祭の開催を契機に、連携体験イベント等を実施し、とべもり+（プラス）への誘客促進と全国植樹祭の機運醸成を図ります。

2 事業内容

(1) とべもり+連携

①とべもり+周遊イベント

とべもり+のガイドブックを制作して、4施設の周遊を促進するとともに、夏休みと「とべもり+GO!GO!WEEKS」に合わせてスタンプラリーなどの周遊イベントを実施。

②とべもり+GO!GO!WEEKS

4施設で「共通テーマ」を設定し、テーマに沿った各施設の特徴・魅力が伝わるリアルイベントを「同時期」に開催するGO!GO!WEEKS中に、森林公園の魅力を発信するイベントを実施。

③とべもり+魅力発信

とべもり+共通HP等で各種SNS（YouTube、Instagram等）を使用したターゲティング広告（情報を各施設のターゲット層に向けて確実に発信）を行い、とべもり+の一体的認知度向上を図り、来園者の増加を図る。

(2) 森林公園体験イベント

①えひめ山の日の集い

「えひめ山の日」を県民に広く普及するとともに、県民参加の森林づくりを推進するため、「えひめ山の日の集い」を開催する

②森林婚活イベント

キャンプ場や木製遊具などを活用した出会いイベントを実施。

③ESDプログラム及び研修会

ESD拠点として、小・中学生向けプログラムと教育者研修を実施。

3 令和8年度予算額 12,782千円

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和8年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	計
計画	来園者数	14万人	15万人	29万人
	事業費	11,794千円	12,782千円	24,576千円
	うち森林環境税	9,877千円	12,782千円	22,659千円
実績	来園者数	11万人		
	事業費	11,379千円		
	うち森林環境税	9,462千円		
実施箇所		県内		

⑤森林カーボンオフセット推進事業費

カーボンオフセット・クレジットを民間に売り込む機会を創出するとともに、本県からの森林由来によるクレジット発行を促し、カーボンオフセットを促進する。

1 ポイント

森林由来のJ-クレジットは、需要の高まりから取引の広がりが期待できる一方、専門性や発行に係る労力から思うように創出が進んでいません。

二酸化炭素削減への貢献や森林吸収量の価値化による森林所有者等への資金還元を促進し、持続可能な森林経営と林業の活性化につなげるために、クレジット購入者とのマッチング支援や創出者の意欲を喚起するセミナーの開催等に取り組みます。

2 事業内容

- (1) 企業とのマッチング促進
- (2) セミナー等研修会の開催

3 令和8年度予算額 1,998千円

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	県産森林クレジット販売量	200t-CO2	200t-CO2	200t-CO2	200t-CO2	200t-CO2	1,000t-CO2
	県民参加人数	50人	50人	50人	50人	50人	250人
	事業費	2,772千円	1,998千円	1,998千円	1,998千円	1,998千円	10,764千円
	うち森林環境税	2,772千円	1,998千円	1,998千円	1,998千円	1,998千円	10,764千円
実績	県産森林クレジット販売量	470t-CO2					
	県民参加人数	64人					
	事業費	2,174千円					
	うち森林環境税	2,174千円					
実施箇所		県下全域					

令和 8 年度 公募事業

公募事業

県民参加の森林づくり公募事業

県民の皆様の豊かな発想を施策に反映するとともに、県民の皆様が自発的に取り組む森林の利活用等の活動を支援することで、森林に対する県民参加の具体化を図るため、広く県民の皆様からの事業提案を募集します。

1 ポイント

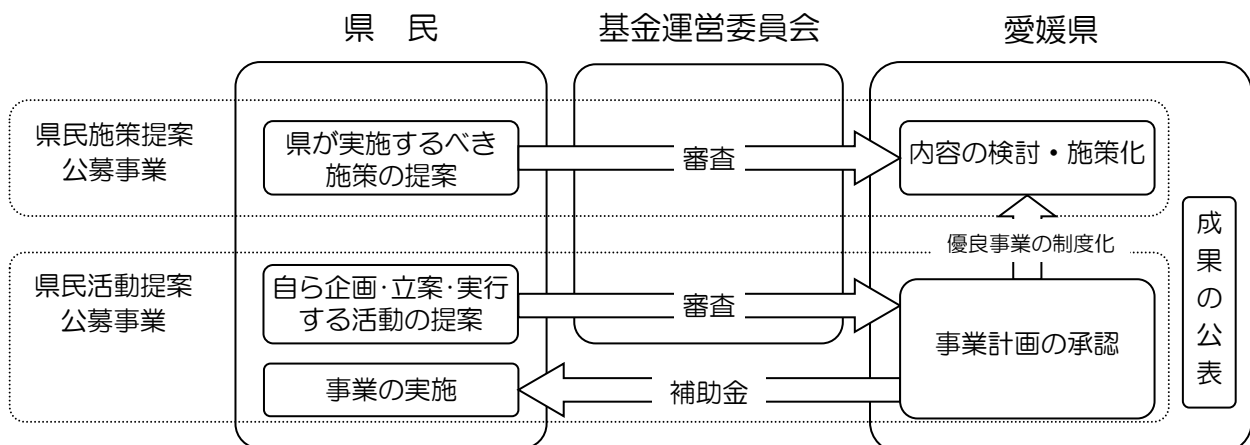
「森林環境税」が目指す、「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を県民と一体となって推進するため、県として取り組む森林環境税事業としてふさわしい施策を、広く県民から公募します。

また、県民参加の具体性を確保し、県民の自発的な活動を促進するため、県民自らが企画・立案・実行する活動を公募し、補助するほか、補助した事業については、他の県民にも波及するよう制度化するとともに、必要に応じて県としての施策化を検討します。

2 事業内容

愛媛県森林環境保全基金公募事業募集要領(平成 17 年度制定)に基づき、以下のとおり県民及からの事業提案を募集する。

(1) 県民施策提案公募事業	【事業概要】 森林環境税を財源として県が実施すべき施策を広く県民から募集し、審査・検討のうえ、県実施事業としてふさわしいものについて施策化を検討する。
(2) 県民活動提案公募事業 事業費 15,000 千円	【事業概要】 森林環境税の趣旨に即し、県民が自ら企画・立案・実行する活動を広く募集し、審査・選定のうえ、適当と認めるものについては、事業実施に要する必要最小限の経費に対し、補助金を交付する。 【対象となる事業の概要】 ◆森をつくる活動：放置森林、放置竹林、里山林等の整備活動、アウトリーチ活動を伴う研究等 ◆木をつかう活動：木材利用推進活動、木工広場の開催、アウトリーチ活動を伴う研究等 ◆森とくらす活動：森林環境教育、アウトリーチ活動を伴う研究等 【補助率】 事業費 500 千円以下の部分 10/10 以内 事業費 500 千円を超える部分 1/2 以内 ※ただし 1 件あたり補助額 1,250 千円を上限とする。



3 令和8年度予算額 15,000千円

4 事業期間 令和7年度 ～ 令和11年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	R9	R10	R11	計
計画	公募事業参加者数	15,000 人	15,000 人	15,000 人	15,000 人	15,000 人	75,000 人
	事業費	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	75,000 千円
	うち森林環境税	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	75,000 千円
実績	公募事業参加者数	14,802 人					
	事業実施件数	47 件					
	事業費（千円）	14,217 千円					
	うち森林環境税	14,217 千円					
実施箇所		県下全域					

※事業の選定は、愛媛県森林環境保全基金運営委員会及び県による審査・検討のうえ、決定する。

令和 8 年度 積立金

全国植樹祭開催準備費

全国植樹祭開催費（一部森林環境税事業）

第76回全国植樹祭えひめ2026の開催にあたり、式典等の大会運営やリハーサル、式典会場・植樹会場・サテライト会場の設営、バス等による招待者の輸送、宿泊施設の調整などの業務を実施します。

1 ポイント

県民共有の財産である森林の重要性や木材利用に対する県民の理解を一層深め、愛媛らしいおもてなしの心で、愛顔（えがお）あふれる大会となるよう、オール愛媛の体制で「第76回全国植樹祭えひめ2026」を開催します。

2 事業内容

○第76回全国植樹祭えひめ2026の概要

(1)主 催 愛媛県、公益社団法人国土緑化推進機構

(2)開催日 令和8年5月17日（日）

(3)開催理念

①持続可能な社会の実現

②県民参加による森づくりの推進

③全国の方々との「絆」を深める「愛顔」あふれる大会

(4)大会テーマ

「育てるけん 伊予の国から 緑の宝」

(5)開催規模

約5,000人（県内外の招待者、実施本部員、協力員等）

(6)開催会場

①式典会場 愛媛県総合運動公園（松山市上野町）

②植樹会場 久谷ふれあい林（松山市久谷町）

③サテライト会場 ※えひめ森林公園は県実行委員会運営。それ以外は市町運営。

えひめ森林公園（伊予市）、

イオンモール今治新都市（今治市）、大街道商店街（松山市）、鬼北総合公園（鬼北町）、松野町役場（松野町）

(7)関連行事

第54回全国林業後継者大会（開催日：令和8年5月16日（土）、開催場所：久万高原町）



【シンボルマーク】



【大会ポスター原画】

3 令和8年度予算額

200,349千円（全体事業費 905,770千円）

森林環境税内訳	
全国植樹祭積立金事業	: 194,408千円
県指定事業（森をつくる⑫）	: 5,941千円

4 事業期間

令和7年度 ～ 令和8年度

5 全体計画

事業内容		R7	R8	計
計画	森とふれあう活動への参加人数	5.3万人	5.7万人	11.0万人
	事業費	268,127千円	905,770千円	1,173,897千円
	うち森林環境税	108,651千円	200,349千円	309,000千円
実績	森とふれあう活動への参加人数	7.2万人		
	事業費	267,258千円		
	うち森林環境税	108,651千円		
実施箇所		県内		

